

**平成 27 年度
「新しい東北」先導モデル事業
(支援型事業・プロジェクト事業)**

中間報告

**復興庁
(平成 27 年 11 月 11 日)**

平成 27 年度「新しい東北」先導モデル事業 中間報告について

平成 27 年 11 月 11 日
復 興 庁

1. 事業の実施状況について

- 平成 27 年度「新しい東北」先導モデル事業は、55 件※（①支援型事業 11 件、②プロジェクト事業 44 件）の事業を支援対象として選定。選定過程で復興推進委員等からいただいた御意見を踏まえ、事業内容について精査を行った上で、順次、事業を実施。

※ 提案主体から選定の辞退が 1 件あり、当初の 56 件から 1 件減少。

- 平成 27 年 11 月に、各事業の実施主体から、これまでの事業の実施状況、評価等について、中間報告を受けた。（平成 27 年 10 月末時点）

2. 中間報告の内容について

- 55 事業の中間報告は別紙のとおり。
- 進捗状況については、多くの事業でおおむね予定のスケジュールで進捗している。実施主体の中には、地域での自立的で継続した活動を意識しつつ、若者の交流・定住、災害公営住宅でのコミュニティ再生等の取組で進展を挙げている例がみられる。
一方で、「関係者との調整」等により進捗が遅れている案件もあり、今後、適切な進捗管理を行ってまいりたい。
- 今後の課題については、例えば、「次年度以降の取組の継続も見据えた体制の強化」、「関係者との連携の強化」等が、複数の事業で挙げられている。

3. 今後の取扱いについて

- 平成 27 年 3 月に、各事業の実施主体からの最終報告を受け、評価を実施する。
- 事業成果については、「新しい東北」官民連携推進協議会、地域づくりネットワーク等の場を通じて、被災地での横展開を図っていく予定である。
- また、「新しい東北」先導モデル事業の実施は、今年度限りで終了。来年度以降は、事業で得られたノウハウの横展開に重点化して取り組む。

平成27年度「新しい東北」先導モデル事業 選定案件一覧（支援型事業）

No.	取組タイトル	取組主体
1	被災地水産加工物の販路開拓と物流効率化に関するモデル事業	リアス食べ尽くしの会
2	「日本酒酒蔵×温泉」で訪日外客集客を推進する着地型観光事業	株式会社ダイヤモンド・ビッグ社、株式会社アンカーマン
3	包装・容器の革新による東北食品流通イノベーション	東北パッケージ革新プロジェクト推進委員会
4	東の食の実行会議アクションプラットフォーム事業	一般社団法人東の食の会、特定非営利活動法人ETI C.
5	東北3県における訪日外国人客向けビジネス支援プロジェクト	株式会社オリコム、オリコン株式会社、一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会(JSTO)
6	住民主体の地域支え合い活動と事業の立ち上げ支援	特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター
7	若者を地域主体に変えるリーダー育成と全国サポート体制構築事業	若者支援全国協同連絡会議
8	「東北発！百貨店推薦ブランド」発掘・育成プロジェクト	日本百貨店協会
9	企業による継続的な東北支援に向けたモデル構築事業	企業による「東北支援スマートスタートモデル」研究会
10	実践型インターンシップによる若者の定住・交流モデルの構築	NPO法人wiz、株式会社ココロマチ
11	陸前高田市の人口減少解決に向けた官民一体型の移住定住促進事業	陸前高田市移住定住促進協議会設立準備委員会

01_被災地水産加工物の販路開拓と物流効率化に関するモデル事業

(宮城県) ~リアス食べ尽しの会~

取組全体の概要: 多品種・小ロットという特徴を有する被災地の水産加工物について、マッチングを通じての販路開拓及び物流の効率化に向けたモデル的な取組を行う。

取組の先導性: 多品種・小ロットという特徴を有する水産加工物と、多様な消費者ニーズを受けて日々異なる食材を必要とする弁当宅配事業とのマッチングにより、新たな販路開拓を進めるとともに、物流の効率化に取り組む。

取組①: 販路開拓に向けた実証的・実験的な取組

(売り手側)

6月～10月にかけて、宮城県の水産加工業者にプロジェクト概要を説明。また、説明を行った水産加工業者を個別訪問し、販路についての現状・課題、加工能力、生産能力、品質管理能力等について聴取。

(買い手側)

6月～10月にかけて、東京の弁当宅配業者の工場を訪問し、生産能力や設備の現状を聴取。また、東京の大手企業、食材宅配業者等を訪問し、買い手側ニーズを聴取するとともに、水産加工物の弁当用食材等としての活用の提案を行うなど販路開拓のための取組を実施。

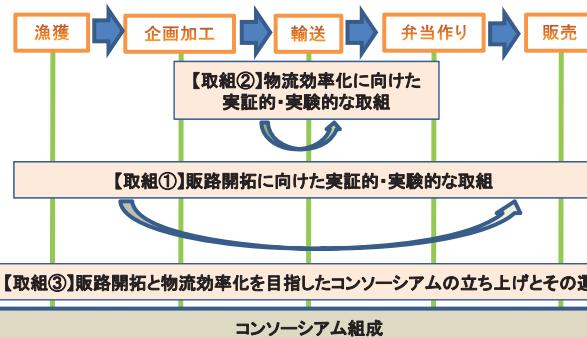
取組③: 販路開拓と物流効率化を目指したコンソーシアムの立ち上げとその運営

売り手側、買い手側等から構成されるコンソーシアムの立上げに向け、準備。

これまでの主な実施取組の内容

取組②: 物流効率化に向けた実証的・実験的な取組

6月～10月にかけて、宮城県の水産加工業者、築地の流通業者等から、水産加工物の物流の現状・課題について聴取。



評価: 概ねスケジュール通りに実施している。今後、物流効率化に向けた取組等を本格化。

進捗状況の評価・今後の課題

取組①・②: 販路開拓を進めるとともに、買い手側の物流に関するニーズ(混載の可否、輸送時の温度帯、配送のタイミング等)を把握した上で効率的な物流方法を設計し、実証的・実験的な取組を推進。具体的には、複数の水産加工業者の共同配送、定期便(築地便)の活用等の取組を想定。
取組③: 売り手側、買い手側等から構成されるコンソーシアムを立ち上げ、運営。

年度内に実施予定の取組内容

02 「日本酒酒蔵×温泉」で訪日外客集客を推進する着地型観光事業

(宮城県、福島県) ~株式会社ダイヤモンド・ビッグ社、株式会社アンカーマン~

取組全体の概要: 東北の豊富な資源である「日本酒酒蔵と温泉」を組み合わせた訪日個人旅行客向け着地型旅行商品の造成を支援するとともに、地域発の着地型旅行商品を旅行者に直接販売をする機会を提供する。

取組の先導性: 外国人旅行者受入の機運が発展途上である東北において、外国人向けの成熟した観光地への第一歩として、個人旅行者と地域をつなぐ場を提供する点に先導性がある。

取組① 着地型旅行商品の造成・販売の支援

<会津若松、鳴子、石巻/7コース>特設サイトにて観光情報を公開。(8/18)
<http://www.goodlucktripjapan.jp/thepowerofwater/en/>

ツアー販売サイトVOYAGIN サイトにて、ツアー商品販売開始。(8/18)
<https://www.voyagin.com/pages/tohoku>

【商品事例】 Discover the real rural Japan and its traditions in Oku Aizu

1日目 会津若松-曙酒造(酒蔵見学)-松林閣(手打ちそば昼食)-沼沢湖にてハイキングorカヌー体験-からむし織の里(からむし織体験)-宿泊地
2日目 道の駅みしま宿-第一只見川橋梁ビューポイント-会津桐箪笥工場見学-三島町生活工芸館(編み組体験)-円蔵時など-会津若松駅



視察ツアー

これまでの主な実施取組の内容

取組② Press tour 及び 誘客パンフレットの作成

外国人記者向けのプレスツアーの実施

第1回 8/17～20 鳴子温泉～会津若松～喜多方～南会津

第2回 9/2～9/4 会津若松～奥会津～喜多方～裏磐梯

外国人メディア、SNSに記事掲載 <8媒体>



評価: 旅館、酒蔵、商業施設等の地域の事業者から積極的な協力を獲得することができた。ツアーに同行して旅行者を案内する通訳案内士についても、日本通訳ガイド協会からの協力を得て、供給の体制を整えることができた。

今後の課題: 2名催行のため、ツアーチケットが高額になる。ガイドや二次交通の利用方法の改善を行い、ツアーチケットを抑えるような仕掛けや富裕層向けVIPツアーの商品造成を検討中。

冬向けのコース(裏磐梯 ワカサギ釣り体験等)を開発し、平成28年3月末までに10コース以上の商品の販売を開始する。
外国人記者への情報提供を継続し、さらなるメディアへの露出を図る。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

03_包装・容器の革新による東北食品流通イノベーション

(岩手県、宮城県、福島県)

～東北パッケージ革新プロジェクト推進委員会～

取組全体の概要: 東北の水産・食品加工商品の包装・容器の革新によって、「貰う・運ぶ・使う・しまう・捨てる」などの一連の「消費体験」を新たに創出し、市場創出の機会を発見する。

取組の先導性: 包装容器メーカーが東北の生産・加工事業者の商品開発をサポートするというのではなく、共創プロジェクトを通じて東北の生産・加工事業者の人材育成に貢献しながら生活者の「新たな消費体験」を実現する新しい商品や流通サービスのビジネスモデルを開発するところに先導性がある。

取組① 説明会の開催

6/22 岩手県盛岡市 アーナ岩手
6/23 宮城県仙台市 TKPカンファレンスセンター
6/24 福島県郡山市 ビッグパレットふくしま
これに先駆け6月上旬、仙台市で開催された東北復興水産加工大商談会へブースを出展し、説明会の告知の実施、関係団体からの告知を行った結果、説明会には3会場合計60名が参加した。説明会では、
・企画背景・参加条件・スケジュールの説明
・昨年度独自に実施した包装容器の生活者実態調査
・食に関するマクロトレンド分析
・3エリア比較食生活に関する生活者調査 を発表し
参加の意思確認を行った



取組②課題共有・共創ワークショップの開催

8/4 岩手県宮古市
8/5 宮城県仙台市
8/6 福島県郡山市
・独自に行った容器に関する調査結果の共有
・各社商材プレゼンテーションとディスカッション(商材の強み・弱みの抽出)
・独自に調査したアイデア出しに参考になる切り口を紹介。
・各社商材の新しい生活者体験のアイディア創出
・議論の全体共有を行い、今後事業者の商品に対する生活者調査の説明を行った。



これまでの主な実施取組の内容

取組③生活者の食の消費行動、実態調査の実施

・継続参加表明社は18事業者(7月末〆切)
・取組②で絞り込んだ観察すべき領域を中心に先進的な生活者の現場を観察する調査を実施した。
・調査の目的は容器では解決できない、生活者独自の工夫により解決している事実の把握。
・特に特徴的な工夫により課題を解決している生活者に対し訪問調査を実施した。
・また、調査結果共有ワークショップを実施した。



順調にプロジェクトは進行している。調査結果を共有し具体的な商品開発のステップに進みたいと意思表示を行った事業者は全部で18社。試作品へ絞り込む品数が今後の課題。

11月 プロトタイプ(試作)ワークショップの実施、開発商品の決定
12~1月 商品開発

2月 実証調査の実施

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

04_東の食の実行会議アクションプラットフォーム事業

(岩手県、宮城県、福島県全域)

～一般社団法人東の食の会、特定非営利活動法人ETIC.～

取組全体の概要: 民間企業・行政・NPO・生産者等各分野における産業復興のキーパーソンが集い、課題や成功事例を共有した上で産業復興の課題に対するアクションを生み出す「東の食の実行会議」の開催及びアクションのフォローアップ。

取組の先導性: 復興へのアクションを生み出すだけでなく、フォローアップを通じて確実な成果につなげると共に、当会議で構築されたネットワークや生まれたアクションのモデルを活用し、被災地に留まらない全国の産業活性化モデルとして横展開する。

取組① 東の食の実行会議 2015

2015年7月10・11日、於:岩手県遠野市・大船渡市
会議テーマは「アクション&ビジョン」とし、パネルディスカッションで、地域創生の事例や情報発信について学び、地元水産業の視察と、生産者によるプレゼンを通じて被災地の現状と展望への理解を深めた上で、課題別グループディスカッションを2日間にわたり実施。東北の食産業復興へ向け、経済的インパクトを生み出すようなアクションプランと東北地域の、復興を超えた長期ビジョンについて議論した。



これまでの主な実施取組の内容

取組② アクションのフォローアップ

取り組み①で発表されたアクションプランの実行、そのフォローアップが実施されており、ボードメンバー・実行委員を中心とした全体会の進捗管理や第3回東の食の実行会議に向けての会合を定期開催している。主なアクションとこれまでの取組内容は以下の通り。

【人材育成&資金】:地方創生の担い手を、東北でのフィールドワークをきっかけに生み出していくプラットフォーム「東北オープンアカデミー」の拡大・発展。リーダーを中心に定期的な会合方針やフォロープログラムが実施されている。

【品質管理&輸出】:香港への輸出向けに、「三陸牡蠣」をブランド化し、共同でPRを実施。8月に会合を開催し、輸出開始に向けた準備を進めている。

【小売 & 外食 & 物流】:「おっかちゃんのまごころ」をテーマにした、東北ならではの商品を開発、販売。8月から4回会合を開催し、商品コンセプトや販売商品についての検討を進めている。

【行政&支援団体】:会議に参加した市町で新しいチャレンジ100個を可視化。KPI発表コンペ開催。9月、10月に会合を開催し、復興KPIの設定方針を議論した。

・各界からステークホルダーが議論を行ったことで、具体性のあるアクションプラン・ビジョン案が出され、その実行が進んでいる。
・約130名の参加者が集まったが、来年の会議開催に向け、女性や外食大手等企業の招請を強化する必要がある。

・各アクションのフォローアップ及び、中間報告会の開催。
・2016年3月に「東の食の実行会議2016」を福島県内で開催。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

05_東北3県における訪日外国人客向けビジネス支援プロジェクト

(岩手県、宮城県、福島県) ~株式会社オリコム、オリコン株式会社、一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会(JSTO)~

取組全体の概要: 対象県内の中小事業者への免税店化を支援し、免税店の拡大を目指す。さらに、免税店から得られる購買データを活用した商品開発支援を行い、開発された商品を海外向けショッピングサイトへ掲載し販売支援を行う。

取組の先導性: 免税店化の負担が相対的に大きくなる中小事業者を対象に、免税店申請・運営マニュアルの作成、個別の申請サポート、顧客購買データの分析・提供による販売支援等により、免税店申請の負担軽減を図る点において先進性がある。

取組① 免税店申請に関する説明会

【第1回】

- 日時: 10月5日(月)
- 場所: 福島県会津若松市
会津若松商工会議所 2F
- 参加数: 64事業者

【第2回】

- 日時: 10月9日(金)
- 場所: 宮城県気仙沼市
気仙沼観光コンベンション協会
- 参加数: 10事業者

【第3回】

- 日時: 10月27日(火)
- 場所: 岩手県一関市
ベリーノホテル一関
- 参加数: 16事業者

このほか、宮城県仙台市PARCOテナント向けの説明会を東京で開催し、免税申請の促進を行った。(9月29日開催 4事業者)

【第4回】

- 日時: 10月28日(水)
- 場所: 岩手県盛岡市
盛岡商工会議所内
- 参加数: 29事業者

【第5回】

- 日時: 10月9日(金)
- 場所: 宮城県仙台市
ホテルJALシティ仙台
- 参加数: 26事業者

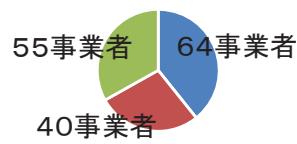
【第6回】※11月7日(土)

- 日時: 11月7日(土)
- 場所: 福島県いわき市
スパリゾートハワイアンズ
- 参加数: 未定



これまでの主な実施取組の内容

免税店申請に関する説明会参加事業者数



■ 福島県会場 ■ 宮城県会場 ■ 岩手県会場

取組②免税店申請マニュアルの作成・配布

○ケーススタディの実施

取組①で免税店申請のあった事業者を対象に、免税店申請の実施を通じた課題把握を行った。

<主な課題点>

- ・申請事業者の店舗内免税箇所の記載精度の問題
手書きでも申請できる書類を正式な図面を取寄せる等、申請作業の遅れが目立つ。
- ・言語対応に関する不安
申請にあたって言語対応に関する不安が予想以上に大きい。

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 地域の商工会議所、観光協会の協力を得ておおむねスケジュール通りに進んでいる。

今後の課題: ・取組①の説明会から意欲ある事業者の参画は得られているが、申請件数に結びついていない。

・より多くの申込者の獲得に向けて、対象地域への個別案内などを行い、申込件数の拡大に努めケーススタディの事例収集を進めたい。

・免税説明会残り1回開催。(福島県)

・免税店申請時のケーススタディを実施し課題把握を行い、免税申請マニュアルの作成・配布。

・免税購買データを活用した商品開発などの販売支援を行う。更に海外向けのショッピングサイトへ情報を掲載し、東北のショッピングの魅力を発信する。

年度内に実施予定の取組内容

06_住民主体の地域支え合い活動と事業の立ち上げ支援

(岩手県、宮城県、福島県)

～NPO法人全国コミュニティサポートセンター～

取組全体の概要: 少子高齢化や人口流出が進む東北では、「高齢者などが、なじみ深い地域で、生きがいをもって暮らし続けるまちづくり」が喫緊の課題である。本事業では、「地域包括ケアシステム」の一翼を担う、住民の主体的な支え合い活動や生活支援サービス事業の立ち上げをあと押しするとともに、新たな活動分野の開拓を進める。

取組の先導性: 担い手の発掘、実践交流、ネットワークづくりを段階的かつ継続的に支援する本事業の取組方法を活用することにより、東北地方も含め、全国の中山間地域等で、高齢者等の生きがいづくり、改正介護保険法の「新しい総合事業」を担う福祉人材の確保などが期待できる。

取組①「講座・研修プログラム実行委員会の設置」

- ◆事前打ち合せ(6/9)
前年度委員4人による実施方針確認

◆実行委員会

第1回 (6/18)

委員委嘱、事業概要説明、実施方針協議

第2回 (7/26)

講座開催日程調整、現地視察企画案検討

実践事例集、映像教材DVDの編集方針やアドバイザー派遣の進め方の検討

取組②「実践事例集・DVD作成」

実践事例集編集会議(9/27)
DVD編集会議(9/19)

取組④「活動立ち上げ・継続支援」

第1回修了者交流サロン
(7/26仙台) 参加者6人

取組③「研修講座の開催」(8~10月開催 14会場分)

開催地	会場	参加者数
第1段階		
岩手県	盛岡(8/22)	16人
	陸前高田(9/5)	47人
	釜石(9/12)	24人
	宮古(9/16)	13人
宮城県	気仙沼(10/5)	21人
	大崎(8/23)	43人
	石巻(9/6)	14人
福島県	郡山(8/29)	27人
	相馬(10/3)	41人
	会津(10/4)	24人
	小計	270人

第4段階 (H26年度修了者(47人)対象分)

岩手県 釜石(9/13) 3人

宮城県 仙台(9/19) 3人

福島県 二本松(9/20) 4人

小計 10人

現場視察 (高齢者サロン等視察及び意見交換)

福島県 昭和村(9/26-27) 63人

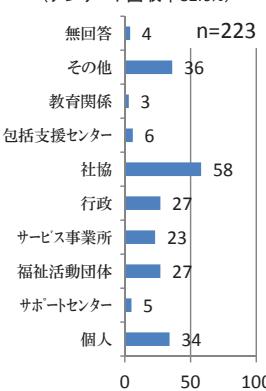
合計 343人

住民が登壇した昭和村現場視察



これまでの主な実施取組の内容

第1段階の参加者の属性
(アンケート回収率82.6%)



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 概ねスケジュールどおりに進めることができている。改正介護保険法の新しい総合事業に関わる行政・社協など支援者側の関心が高い。また、東北中心に集めた実践報告(事例の報告)に対する満足度も高い(約83%が満足)。

今後の課題: 今後実施される講座の受講者増を図る周知方法の検討が必要。また、支援者が自地域の支え合い活動を発掘する視点のより一層の啓発と、立ち上げを継続的に支援する体制の検討も必要。

年度内に実施予定の取組内容

1)研修講座の実施: ◆第1段階(県内小圏域単位)(先行事例の勉強等): 久慈、仙台・岩沼、福島、二本松、いわき／6会場 ◆第2段階(県内大圏域単位)(活動立ち上げの進め方を学びイメージを整理): 釜石・仙台・二本松・会津／4会場 ◆第3段階(県内大圏域単位)(活動立ち上げの具体的準備・手法を学ぶ): 釜石・仙台・二本松・会津／4会場 ◆第4段階(県単位)(H26年度修了者への助言等): 釜石・仙台・二本松／3会場 ◆第5段階(3県合同)(活動者等の交流): 仙台／1会場

2)実践事例集、DVD作成

3)アドバイザー派遣、情報紙発行、サロン開催

07_若者を地域主体に変えるリーダー育成と全国サポート体制構築事業

(福島県福島市)

~若者支援全国協同連絡会議~

- 取組全体の概要:** 福島で活動するリーダー育成を図るとともに、仕事・生活・居場所作り等様々な分野で取り組む全国の実践者・研究者が集まる実践交流会を開催し、各支援政策の隙間を埋める総合的な若者支援のノウハウを確立し、全国に発信する。
- 取組の先導性:** 若者支援の各種施策を一体的に推進する取り組みを実施し、全国の不利な状況に置かれる若者が社会の主体者となれるような総合的協同の取り組みの形態を全国に発信する。

取組①総合的若者支援WEB構築

総合的若者支援の指針作成会議の開催(8月3日京都。委員6名参加)
* 総合的若者支援WEBの柱づくりとして
10月15日HP公開 (6月~9月 HP構築を経て) 運用開始

取組②総合的若者支援ワークショップの開催

検討委員会の開催(8月20日郡山市。委員8名参加)
第1回 9月26日 「支援する」って何だろう?—若者と地域に本当に必要な支援とは何かを考える—(郡山市。27名参加)
第2回10月10日 地域づくり・暮らしづくりと支援(南相馬市。12名参加)



県内各地域で全6回開催予定の2回が終了。またプレ企画として8月29・30日に山本(立命館大)研究室と共同でピアソーター養成講座を実施した。(郡山市)

これまでの主な実施取組の内容

取組③全国若者・ひきこもり協同実践交流会福島大会の開催

県内の若者支援団体を中心に呼びかけを行い、5月より月1回ペースで実行委員会を開催(福島市と郡山市で交互に開催)。現在27団体が参加。大会内容(シンポジウム・テーマ別実践交流会)が決定、開催要項を作成し、10月15日より、県内および全国へ向けての周知活動を開始している。併せて、県内・全国からの実践事例を募集開始している。

また、各回の実行委員会では各テーマごとに議論を深め、若者支援の共通理解と今後の方向性に向けての関係性を深める場ともなっている。



第1回6月28日郡山市 22名参加
第2回7月30日福島市 20名参加
第3回8月28日郡山市 26名参加
第4回9月25日福島市 20名参加
第5回10月23日郡山市

参加団体数 27 団体

評価: 各取り組みとも、おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題: 各地域で開催するワークショップの参加人数が若干少なく、今後広報活動および地域開拓の領域拡大(市民活動・福祉分野)を進める中で参加人数を確保していく。

進捗状況の評価・今後の課題

取組①年度内中に全国の若者支援に関する情報の収集と発信および議論できる場の構築を目指す。

取組②11月いわき市・白河市12月会津若松市1月福島市にて開催予定

取組③平成28年2月27・28日 福島市(桜の聖母短期大学)にて「全国若者・ひきこもり共同実践交流会inふくしま」開催予定(700人規模)

年度内に実施予定の取組内容

08_「東北発！百貨店推奨ブランド」発掘・育成プロジェクト

(岩手県、宮城県、福島県等)

~日本百貨店協会~

- 取組全体の概要:** 百貨店OBの経験や現役バイヤーの知識・情報力を活かし、東北地方の商品を発掘、販路開拓・拡大にむけ商品開発アドバイスと商品商談会を行い、被災地の中小企業と「協働」して、全国の百貨店から東北の魅力を発信。

- 取組の先導性:** 日本百貨店協会(82社226店)の組織力を生かし、衣食住の総合的観点から、新たな東北の魅力を引きだすため、「百貨店推奨ブランド」を確立し、被災地の中小企業と協働し、東北ブランドの育成と販路開拓・拡大を図る。

これまでの主な実施取組の内容

取組①商品アドバイス・発掘事業

- (1) 東北復興水産加工品展示商談会
(6/16・17@仙台)
会場内に百貨店OBアドバイスブースの設置
- (2) 福島県川内村訪問(7/29)
村の名産品約20点について商品アドバイスと販路拡大相談
- (3) 東北6県商工会議所集団商談会
(8/25・26@石巻・塩釜、9/15・16@大崎)
会場内に百貨店OBアドバイスブースの設置



取組②販路開拓事業

- (1) 東北支援アドバイザー(百貨店OB11名)による個別商品発掘
百貨店OBが加工工場などを直接訪問し、候補商品の選定と商品アドバイスを行う。(約20社を訪問)
- (2) 商品アドバイス(百貨店OBアドバイス会議 3回開催 7/28, 8/27, 9/29@仙台)
取組①で発掘した商品の選定と商品アドバイス
- (3) 商品確認(東北ブランド合同会議 2回開催 6/26, 9/29@仙台)
東北百貨店の現役バイヤーへ推奨商品の提案
- (4) 商談会(10/29@仙台)
全国の百貨店25社のバイヤーとサプライヤ37社による商談会
- (5) 店頭展開
来年3月に大都市百貨店店頭で開催する東北発！百貨店推奨ブランド販売会に向けての打ち合わせ(8/14, 9/2, 9/11@東京、10/29, 30@仙台)
- (6) WEBによる東北名産品の募集
百貨店協会のサイト上で東北の隠れた逸品を募集する専用ページの立ち上げ



評価: 百貨店OBによる商品発掘は想定以上の商品数が集まっている。スケジュールはWEB作成が若干の遅れ。それ以外はスケジュール通り。

課題: 被災地の商品は生産体制や物流など課題も多く、商品そのもののレベルが高い場合でも、多岐にわたるアドバイスが必要とされる。

進捗状況の評価・今後の課題

(1) 会合予定 ①百貨店OBアドバイス会議 1回 ②東北ブランド合同会議 2回

(2) 百貨店推奨ブランド販売会 3月下旬 日本橋三越(6日間) その他地区については、場所選定中

(3) WEBによる名産品の募集、各社店頭・ECによる商品販売

年度内に実施予定の取組内容

09_企業による継続的な東北支援に向けたモデル構築事業

(岩手県、宮城県、福島県)

～企業による「東北支援スマートモデル」研究会～

取組全体の目的・概要: 3.11後に出てきた多くの事業は基盤構築の段階で、企業リソースによる支援が効果的である。また企業との協働で「人口減少社会の日本の未来」を示せる可能性もある。本事業は企業に現地との連携の仕方や可能性を示し、継続して関わる企業を増やしていく。

取組の先導性: 東北の先進事例と企業を繋ぐ機会はこれまで限られていたが、エティック事務局の企業コンソーシアム「みちのく復興事業パートナーズ」を中心にCSR以外にも社員派遣など事業、人事部門などの社員の関わりを開発発信することで、多くの企業を広く巻き込むことが可能になる。

実施主体 ETIC. (NPO法人エティック)、CF (NPO法人クロスフィールズ)、LI (株)ラーニング・インシアティブ)

パートナーズ企業(いすゞ自動車、花王、JCB、損保ジャパン日本興亜、電通、東芝、ベネッセホールディングス)

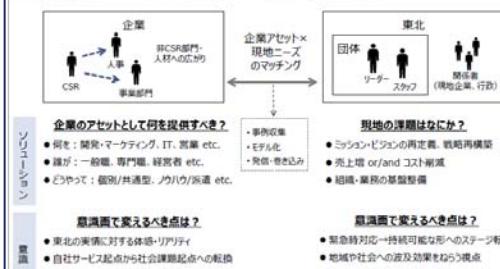
これまでの主な実施取組の内容

企業からみた東北の可能性と連携の仕方の仮説、行動計画づくり

第1回 検討会 7/9 ETIC, CF, LI	第4回 検討会 8/17 ETIC, CF, LI
第2回 検討会 7/22 ETIC, CF, LI	第5回 検討会 8/20 パートナーズ企業
第3回 検討会 8/5 ETIC, CF, LI	第6回 検討会 9/17 パートナーズ企業

企業と東北の関わり

■ 具体的方法としてのソリューション面と、その前提となる意識面



取組①事例調査:国内外の対象企業の洗い出しヒアリングの実施

ヒアリング候補洗い出しのための観点(連携の仕方の仮説より)

- (1) CSRの取り組みを通して結果的に企業の広報価値を高めている事例
- (2) CSRの取り組みを社員の人材育成の機会としても捉えている事例
- (3) 東北の事業者との協働・連携を通じて今後の自社の事業ノウハウ・経験の蓄積を目指している事例

国内の対象企業の洗い出し: 39件/海外の対象企業の洗い出し: 9件

(2015年11月上旬)

①ヒアリング済 7社

②ヒアリング予定 11社

③今後ヒアリングを実施に向け関係者に打診中 21社

取組③パイロットの実施

すでに取り組んでいる企業へは、あらためて東北の事業者との連携の意味づけを行い、これから取り組みを検討する企業へはスマートスタートとしてフィールドワークなどの機会を提供していく2本柱の「地方創生チャレンジin東北」の企画作成と企業への提案を実施中。

進捗状況の評価・今後の課題

【全体】8月に集中討議して対象企業と仮説づくりを行ったため、調査ポイントの明確化、対象企業の洗い出しができた。

【取組①の課題】面識がないためヒアリングを打診する窓口が分からない企業があること。対策として、パートナーズ企業の有する企業ネットワーク活用を検討。

【取組③の課題】本プロジェクトの実施期間が限られているためゼロから新規プログラムを開発する猶予がないこと。対策として、モデル開発の中途成果も活かしつつ既存の取り組みを有機的にパッケージ化し、「地方創生チャレンジ」と銘打ち効果的な情報発信ができるよう検討。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、①国内調査を20件程度、海外調査を10件程度実施し、②調査で得られた情報を一般化し、企業が東北へ関わるためのモデルとして、5本程度のケース教材にまとめ、③パイロットとして15社の取り組み事例を作り、④情報をとりまとめた上で、公開研究会を実施するなど他社への巻き込みを目的に情報発信を行う。

10_実践型インターンシップによる若者の定住・交流モデルの構築

(岩手県大船渡市) ~NPO法人wiz、株式会社ココロマチ~

取組全体の概要: 学生が実践型インターンシップを通じて、地元企業・団体の課題解決、新規事業に取り組み、地域・企業に貢献をしながら、地方でのキャリアや定住を考える機会を提供。さらに都市圏でのコミュニティーを構築し、UIターン意識を醸成する。

取組の先導性: 地域ではインターンシップを実践する場、都市圏ではコミュニティー・交流により、地方へ若者を還流させるゲートを県内外の行政、教育機関、民間と連携しながら、構築する。

これまでの主な実施取組の内容

取組①実践型インターンシップの実施

アローンクス(株)での新規事業である女性向けポータルサイト「オオフナコ (<http://ohfunako.com/>)」内の新規コンテンツ企画、作成を実施した。

実施期間: 8/16～9/19

受入人数: 女性2名(青森出身の県内学生、陸前高田出身の県外学生)

《コーディネートスケジュール》

6月(プログラム設計時): 受入企業でのプロジェクト設計

7月(募集、周知時): HP、SNSでの募集情報の発信、県内外の大学での周知活動、エントリー者の面談、選考

8月(受入まで): 事前課題の準備や滞在場所、交通手段の確保

8月中旬～9月中旬(学生活動時):

受入時、中間時、終了時に研修を実施、毎週面談を実施、毎日日報の確認、報告会の実施



取組②若者の定住交流会の開催

都内、都市圏で受入企業とインターン生による実践型インターンシップの普及活動やUIターンコミュニティーを構築するためのイベントを実施し、将来的なUIターン意識を醸成する。参加者に定住に向けた意識調査も実施。

《開催実績》

- ・7月@東京 参加40名
- ・7月@盛岡 参加20名
- ・7月@仙台 参加20名
- ・9月@盛岡 参加30名
- ・10月@東京 参加40名



取組③産学官による連携体制の構築

wiz、ココロマチ、大船渡市、大学等による産学官の連携体制を構築し、本モデルの継続的な普及を図る。

《連携実績》・大船渡市各部署との学生受入時、企業発掘時の連携

- ・県内大学2校との学生周知やインターン事例共有での連携
- ・県外大学4校との学生周知での連携

進捗状況の評価・今後の課題

評価: インターンシップでは出身者や岩手に縁がある学生が地域・受入先に成果として貢献しながら、将来のUIターンの選択肢となる機会を提供することができた。今後の課題: 8月、9月のインターンシップ受入先は2社を予定していたが、企業発掘と調整がうまくいかず1社となった。2月、3月の受入時には2～3社を実施予定。

年度内に実施予定の取組内容

2月、3月での実践型インターンシップのコーディネートを2～3社にし、4～6名の学生に参加してもらう。若者の定住交流会は残り4回実施する。

年度末に本事業で実施した実践型インターンシップ、交流会、企業・学生の面接、アンケート調査の結果をまとめた冊子の作成を行う。

11_陸前高田市の人ロ減少解決に向けた官民一体型の移住定住促進事業

(岩手県陸前高田市) ~陸前高田市移住定住促進協議会設立準備委員会~

取組全体の概要:地域が一丸となって人口減少の課題解決に取り組む協議会の設立と、人口減少をとりまく地域と社会の実態調査及び把握、移住定住の先進的取組の実践検証

取組の先導性:日本各地の課題でもある人口減少解決のための体制構築や情報把握のみならず、地域資源である生業(運転免許合宿場)と自然(農業)を組み合わせ、人口減少解決の新しい可能性として、若年無業者を対象としていること。

これまでの主な実施取組の内容

取組①陸前高田市における官民連携が取れた移住定住促進協議会設立のための協議及び準備事業

平成27年7月より、月1回のペースで陸前高田市企画政策課及び、農林課と進捗共有、意見交換を行った。

8月からは陸前高田市の「まち・ひと・しごと総合戦略策定委員」にもなり会議に出席。陸前高田市としては、現在「移住・定住」を促進できるほど住宅の整備ができていない。まずは地元住民の住宅確保が優先なので、今は「交流人口の増加」を推進し、今後の移住・定住に繋げていきたいとの事。

【今後の取組案】

左記の陸前高田市の表明から、「移住・定住」を市との協同で促進する事は難しいと考えられる。今後は農林課を中心に協議を進め、「陸前高田は1次産業のまち」として、1次産業を発展させたいという考え方もある事から、「農業を通じた交流人口の増加」から、後継者や移住者の創出に繋がる事業の推進が望ましいのではないかと思われる。

取組②移住者及び地元住民に対してのヒアリング

移住者の現状、地域住民の移住者受入れに対する意識を把握する為に、2015年7月から10月にかけて、陸前高田市への移住者10名、市内事業者5名、地域住民4名にヒアリング、及びアンケートを実施。移住者へは、移住に至った経緯、きっかけ、苦労した事、移住してからの生活等、市内事業者、地域住民へは、地域外からの若者の移住について、また、そういった若者に期待する事、移住者に対してできるサポート等をヒアリング。

【移住者へのヒアリング結果概要】

- 滞在予定期間について、5割が「永住予定」、残り5割は「いつか離れる予定」と回答。
- 家族構成は「独身」が8割。移住のきっかけは「結婚」「仕事」「ボランティア」など様々。震災後の移住が8割。
- 苦労した事として、「住居」「移動手段」「仕事」が各2割。「特になし」は6割。
- その他の主な意見としては以下の通り。
- 田舎特有のしがらみや排他的なところはあるものの、震災後はコミュニティも崩れ、人情の厚い土地なのだと感じた。
- 人のため、地域のためというよりも「自分のため」に移住したところが大きい。

取組③自立支援型運転免許合宿プログラムの構築及び実施

10月12日～10月30日の18泊19日で第1期受入れ実施。参加者1名期間中、2週間での教習所の卒業、空き時間及び残りの日数で、市内見学、就農体験、市内での販売体験等を実施。SAVE TAKATAスタッフ及び自立支援専門スタッフによる、学科試験対策、心身のケアサポートを実施。



農家さんより作業の指導を受ける



りんご畠での交流

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 移住者及び地元住民、事業者へのヒアリング(取組②)は概ね予定通りに進んでいる。運転免許合宿プログラム(取組③)も予定とおり10月より実施できた。今後の課題: 陸前高田市としては移住者よりも交流人口の増加を推進して行きたいとのこと。従って、取組①については、官民連携の総合的な移住定住促進協議会ではなく、農業に特化した受入れを行い、移住者、後継者の創出に向けた体制作りを行った方が良いのではないかと考えられる。取組み③の運転免許合宿プログラムは実施はできたが、参加者が1名という事で、広報・周知の遅れが大きく影響したと思われる。第2期、第3期実施に向けてのプロモーションが重要となってくる。プログラム内容の課題については第1期実施後に振り返り整理し改善につとめる。

年度内に実施予定の取組内容

①若年無業者向け自立支援型運転免許合宿プログラムを2回実施。

②官民連携の総合的な移住定住促進協議会の設立は難しいと考えられ、農林課及び農業に特化した交流人口の創出活動を行っている団体と、農業に特化した「交流・移住促進事業」の展開ができるいか検討、調整を図る。

平成27年度「新しい東北」先導モデル事業 選定案件一覧（プロジェクト事業）

No.	主な対象テーマ	取組タイトル	取組主体
1	①子どもの成長	高校生が地域課題解決に取り組める環境づくりモデル事業	一般社団法人Bridge for Fukushima
2	①子どもの成長	健やかな子どもの成長を育む地域の遊び場プロジェクト	一般社団法人日本公園緑地協会、特定非営利活動法人冒険あそび場-せんだい・みやぎネットワーク
3	①子どもの成長	大槌まちゼミ:高校生・若者による地域ビジネス支援の展開	大槌コミュニティ再生会議
4	①子どもの成長	高校生がつくる キャリア教育プロジェクト	特定非営利活動法人スマイルスタイル
5	②高齢社会	「買い物代行×見守り」事業構築・起業支援プロジェクト	一般社団法人GEN・J
6	②高齢社会	600戸のコミュニティと産業の再生:協働の仕組み(システム)の構築	豊間区:ふるさと豊間復興協議会:NPO法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい倶楽部
7	②高齢社会	認知症予防を含む次世代型地域包括ケアシステム推進指標づくり	石巻市地域包括ケア推進協議会
8	②高齢社会	東北発第2弾☆ほっこり・ふれあい食事プロジェクト	公益社団法人日本栄養士会
9	②高齢社会	「りくカフェ」を核とした健康コミュニティデザイン	NPO法人りくカフェ
10	②高齢社会	双葉八町村に春を呼ぶ！ 広野わいわいプロジェクト	広野サステナブルコミュニティ推進協議会
11	②高齢社会	子どもから高齢者まで包摂する地域包括ケアの住民レベルでの実践	かまいし地域包括ケア“みんなの”プロジェクト
12	②高齢社会	スマートバス停モデルの推進	久慈市民バススマートコミュニティバス停推進プロジェクト
13	②高齢社会	連携で地域の課題解決・大槌町コミュニティ協議会プロジェクト	大槌町コミュニティ協議会
14	③エネルギー	川内村エネルギー自立プロジェクト	一般財団法人 電源地域振興センター
15	③エネルギー	水素を活用したCO2フリーの循環型地域社会創り	相馬市 水素を活用したCO2フリーの循環型地域社会を考える会
16	③エネルギー	地域エネルギーを活用した都市型バイオ・フードクラスターの構築	一般財団法人エンジニアリング協会(ENAA東北復興コンソーシアム)
17	④社会基盤	EVカーシェアリングによる災害公営住宅コミュニティ形成支援	エコEVカーシェアリング事業検討委員会
18	④社会基盤	公・民・学連携によるあぶくま地域の自然文化資源活用と地域再生	田村地域デザインセンター(UDCT)
19	⑤地域資源(一次産業)	魚食普及による地方創生を図るプロジェクト	気仙沼の魚を学校給食に普及させる会
20	⑤地域資源(一次産業)	地域と人、なりわいを紡ぐ「ひとつの集落・ひとつの林場」づくり	特定非営利活動法人 吉里吉里国
21	⑤地域資源(一次産業)	宮城県内産地魚市場間連携によるブランディングと地域活性化事業	宮城県産地魚市場ブランド構築コンソーシアム

No.	主な対象テーマ	取組タイトル	取組主体
22	⑤地域資源(一次産業)	最先端水産加工都市形成プロジェクト	石巻市水産復興会議
23	⑤地域資源(一次産業)	東北の中山間地における「新・地域分散型養蚕」による雇用の創出と地域再生	有限責任事業組合地域創生ビジョン研究所、公立大学法人宮城大学、株式会社シルク総合開発
24	⑤地域資源(一次産業)	福島における高品質醸造用葡萄の栽培とワイン醸造専門人材の育成	一般社団法人日本葡萄酒革進協会
25	⑤地域資源(一次産業)	三陸水産業の振興を基軸とした生産地・消費地の交流連携事業	株式会社釜石プラットフォーム、ちよだフードバーネットワーク、全国屋台村連絡協議会
26	⑤地域資源(一次産業)	「千年希望の丘」岩沼復興アグリツーリズム	岩沼復興アグリツーリズム協議会
27	⑤地域資源(一次産業)	福島県木材活用CLT建築物推進事業	福島県CLT推進協議会
28	⑤地域資源(一次産業)	放射能の風評被害払拭と中山間地域における新たな農業モデルの実現	東西しらかわ農業協同組合
29	⑤地域資源(一次産業)	被災地における新しく強い農業の創造(山木屋モデル農業の創造)	川俣町、山木屋地区営農組合、学校法人近畿大学、株式会社富士通総研
30	⑤地域資源(一次産業)	地域食品産業界と大学の連携による革新的商品創出先導モデル	東北食品研究開発プラットフォーム
31	⑤地域資源(一次産業)	福島発「花き」と「伝統」創造再興支援	東北花き園芸復興協議会
32	⑤地域資源(一次産業)	東北発！海外展開加速化プロジェクト	岩手県、宮城県、福島県、石巻市、東北観光推進機構、日経BP社、東北博報堂、東北経済連合会
33	⑤地域資源(一次産業)	地域農業と観光の活性化及び新規就農者支援システムの構築	郡山ブランド野菜協議会、株式会社トライビート
34	⑤地域資源(一次産業)	ナタネによる東北復興プロジェクト	ナタネによる東北復興プロジェクト会議
35	⑤地域資源(観光)	訪日観光客の東北送客プロジェクト	株式会社トラベリエンス、みちのりホールディングス グループ各社
36	⑤地域資源(観光)	ICT & アナログを融合した女川ファン100万人プロジェクト	女川ファン推進協議会
37	⑤地域資源(観光)	東北の郷土料理を資源とするフードツーリズムの開発	東北フードツーリズム開発推進協議会
38	⑤地域資源(観光)	「アクティブ・ラーニング」受入プラットフォーム整備	奥松島・金華山 石巻周遊観光協議会
39	⑤地域資源(ものづくり・IT)	岩手県沿岸被災地における内職しごと生き甲斐づくり	一般社団法人和RING-PROJCT、障がい者支援施設四季の郷、障害福祉サービス事業所わらび学園
40	⑤地域資源(ものづくり・IT)	「東松島刺繡の街プロジェクト」～新しい地域産業の成長戦略～	一般社団法人東松島みらいとし機構
41	⑤地域資源(ものづくり・IT)	「親子の語酒」文化の創造による新たな会津清酒需要の創出事業	会津若松酒造協同組合
42	⑤地域資源(ものづくり・IT)	復興まちづくりに地元資金を活かすコンセプトモデル事業提案	福島復興暮らしまと仕事安定化協議会
43	⑤地域資源(環境)	浦戸 サスティナビリティ プロジェクト	塩竈アイランズネットワーク協議会
44	⑤地域資源(環境)	南三陸を山から動かすプロジェクト	「南三陸を山から動かすプロジェクト」実行委員会

01_高校生が地域課題解決に取り組める環境づくりモデル事業

(福島県福島市)

～一般社団法人Bridge for Fukushima～

元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会

取組全体の概要: 福島県の将来を担う高校生が様々なノウハウやリソースを持ったNPO法人や企業のアドバイスを受けつつ、地域課題の解決策を提案するとともに、クラウドファンディングの仕組みを活用し、解決策を実行に移すための資金を確保する。

取組の先導性: 本取組は、単に高校生が地域課題の解決策を提案するだけでなく、提案した解決策を実行に移すための活動資金の確保を行う点に先導性が見られる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①高校生インキュベーションルームの運営

【実施状況】

- ・高校生が福島の抱える課題やその解決策を議論するための場を提供するため、福島県内4か所(福島市、いわき市、相馬市、郡山市)にインキュベーションルームを開設。
- ・延べ400名(H27年9月末)の高校生がインキュベーションルームを活用し、福島の抱えている課題の抽出や解決策について議論。
- ・インキュベーションルームのスタッフが高校生をサポート。
- ・ハイスクールピッチ前後で高校生の意識がどのように変化するか調査。



取組③高校生による課題解決に向けたクラウドファンディングの仕組みの構築

【実施状況】

- ・クラウドファンディングの成功事例やノウハウを持つ専門家との打合せ(スケジュール確認、決裁システムの説明等)を実施(27年7月30日、10月7日)

取組②ハイスクールピッチの実施

【実施状況】

- 27年6月7日@福島市・計92名参加(高校生5名、オーディエンス87名)
<高校生の提案内容>
- ・国際交流イベントの開催、福島の魅力再認識事業、ソーシャルメディアを通じた情報発信、浪江町復興等
<オーディエンスからの主な意見>
- ・市の観光協会や地元銀行との協力、企業リソースの提供協力等

○27年9月19日@いわき市・計80名(高校生8名、オーディエンス72名)

<高校生の提案内容>

・選挙権に対する問題意識に関する事業、街の防犯プログラム等

<オーディエンスからの主な意見>

・高校の関与の仕方、企業リソースの提供協力等

- ・ハイスクールピッチの前後には、実行委員会を開催し、事前準備やフォローアップを実施
(6/1、6/6、6/10、9/14、9/16、9/28)



進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュールどおりに進めているところ。

今後の課題: ハイスクールピッチにおけるオーディエンスの参加促進(特に公的機関や地元企業の参加促進)。

年度内に実施予定の取組内容

- ・取組①: 福島県内4か所に開設したインキュベーションルームの運営、高校生のサポート、アンケート調査の実施・分析。

- ・取組②: 相馬市(27年12月12日)、郡山市(平成28年3月中旬)でハイスクールピッチを実施。

- ・取組③: 専門家の指導を受けつつ、クラウドファンディングの仕組みを構築・活用。

02_健やかな子どもの成長を育む地域の遊び場プロジェクト

(宮城県仙台市、岩沼市、多賀城市) ~ (一社)日本公園緑地協会、(特非)冒險あそび場-せんだい・みやぎネットワーク ~

元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会

取組全体の概要: 遊び場づくり活動の理解と推進のため、地域との協働による遊び場づくりの実施・支援やワークショップ、事例調査を行い、全国的な進展に向けた広域且つ多様な主体との連携による遊び場づくりの方向性を検討。

取組の先導性: 地域自然資源を生かした自然との触れ合いに視野を広げた遊び場づくり、遊び場づくりを通じた地域コミュニティの形成やソーシャル・キャピタルの蓄積など、地域社会との関係を高めることで、子どもの健やかな成長を総合的に支援する。

これまでの主な実施取組の内容

取組①遊び場づくり実施・支援

- a) 自力再建区域の農環境を活用した遊び場の実施 (H27年7月～H28年2月 計6回予定)

目的: 自然との触れ合いの場の創出、都市住民と地域住民との交流と地域コミュニティの活性化を推進。

実施場所: 岩沼市早股字松原178-8 朝どり+楽農村(産直販売所・市民農園)

実施実績: 3回 開催前に周辺の学校、児童館等にチラシを配布し、周知を図っている。

回	開催日	時間	開催内容	参加者(延べ人数)
1	7月12日(日)	10:30～15:00	田んぼ遊び、虫取り、穴掘り	大人70、子ども110
2	9月13日(日)	10:30～15:00	穴掘り、泥遊び、虫取り	大人50、子ども70
3	10月11日(日)	10:30～15:00	稲刈り、穴掘り、泥遊び	集計中

- b) 支援ネットワークの構築による遊び場づくり支援 (H27年6月～H28年3月 計10回予定)

目的: 他団体(西公園プレーパークの会)の活動を直接支援もしくは間接的に支援することにより、遊び場を創出する遊び場支援ネットワークを構築し、地域全体の遊び場づくりの活性化を推進。

支援①: 仙台市青葉区内での復興公営住宅周辺での遊び場づくり(月1回連絡会を開催)

第1回を地域の復興公営住宅入居進展に合せて実施予定(11月中旬)。

○西公園プレーパークの会と共同での地域状況の調査・共有

- ・復興公営住宅(靈屋下、靈屋下第二)の入居状況、子育て世代の数等
- ・近隣町会、地域ボランティア団体の活動状況

○実施に向けた検討、関連団体への折衝等の協力

- ・片平地区まちづくり会(連合町内会も含む連携組織)との連携方法
- ・活動の開始時期・場所(公民館や学校との距離、地域まちづくり計画との関係)

支援②: 多賀城プレーパークの活動支援(月1回程度)

支援する団体の活動状況、課題や要望を把握し、対応を検討。西公園プレーパークの会と連携し、運営方法についてアドバイスや、人的及び物的支援を実施。

活動状況: 月1回、10:00～13:00 実施場所: 仙台港緩衝緑地公園

支援実施日: 6月28日、7月28日、8月28日、10月1日(計4回実施)

要望・課題: 休日開催、常設で実施したい。

活動資金と、参加者増や小学生参加に対応する人員が不足している。(現在は乳幼児対象)

朝どり+楽農村のあそび場のチラシ(7月開催)

開催日の約2週間前に周辺の小学校、幼稚園、保育園、児童館等にチラシを配布し、周知を図っている。



朝どり+楽農村のあそび場

多賀城プレーパーク

これまでの主な実施取組の内容

取組②地域・保護者交流による地域主体の遊び場づくり（ワークショップの開催）

目的：遊びに対する保護者やその他大人の意識を聴取することにより、地元資源を活かした子どもの遊びや環境創成に向けた地域・保護者主体の遊び場づくりを目指す。

現在企画を立案、関係団体等と調整中。

実施地域：仙台市若林区、岩沼市里の杜地区

（各地区1回 計2回予定）

対象：子育て支援施設利用者、あそび場（仙台：荒井東地区、岩沼：里の杜地区）周辺の居住者（各回20名の参加を想定）

関係団体：仙台市子育てふれあいプラザのびすく仙台（子育て支援拠点）、七郷児童館、岩沼市里の杜サポートセンター、岩沼市社会福祉協議会復興支援センタースマイル、各地域の町内会 等



保護者が主体の地域住民の交流の場づくり



地域住民のイメージの共有の場

取組③地域コミュニティの再生に寄与する遊び場事例調査

目的：活動状況及び参加者、関係者への意見聴取から、地域社会への波及効果の観点から事例を整理し、本事業の成果として遊び場活動が地域へ与える波及効果について広く情報発信を行う。

a) 新たに設けた遊び場の事例調査（H27年11月～H28年1月）

ヒアリング実施に向けて、各事例の関係者と調整中。

・仙台市若林区「荒井東復興公営住宅でのあそび場」

ヒアリング対象：荒井東町内会、遊び場参加者、子育てクラブ等の活動支援者

・岩沼市里の杜地区「里の杜あそび場」

ヒアリング対象：遊び場参加者、いわぬまあそび場の会、社会福祉協議会等の活動関係者

b) 地域活動等との連携による遊び場づくりの事例調査（H27年 10月～H28年1月）

第1回概査（10月17、18日）にて取組状況を確認した。

・岩手県大槌町「大槌さとやまプレーパーク」

ヒアリング対象：実施主体（地元住民）、岩手県ユニセフ協会、山形大学地域教育文化学部

※ヒアリング対象は現時点の予定

c) 他団体への情報発信（自主経費にて実施）（平成28年1月 20日）

仙台市内で本事業での取り組み成果をもとに、遊び場づくりの地域社会への貢献に関する報告会を開催する予定。現在告知のためチラシ等を作成中。

タイトル：「健やかな子どもの成長を育む地域の遊び場プロジェクト」報告会
—あそび場からの地域力—

進捗状況の評価・今後の課題

おおむねスケジュール通りに進められているが、取組①b)の復興公営住宅周辺での遊び場実施（他団体支援）などは、入居の遅延などからやや遅れが出ている。地域のイベントと連携し、公営住宅内に限らず、復興公営住宅と地域の子どもが集まる場所での開催を検討中。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、取組②地域・保護者交流による地域主体の遊び場づくりのワークショップを仙台市と岩沼市で実施する。

また、各取り組み事例の効果をとりまとめ、「健やかな子どもの成長を育む地域の遊び場プロジェクト」の報告会を仙台市内で開催する。

03_大槌まちゼミ：高校生・若者による地域ビジネス支援の展開

（岩手県大槌町）

～大槌コミュニティ再生会議～

元気で健やかな子供の成長を見守る安心な社会

取組全体の概要：地域内外の若者（含む高校生）が起業し事業活動を本格展開するための支援を行い、その評価を通じて持続可能な支援の仕組みを構築する。

取組の先導性：既存の事業者や地域活動団体、町役場各課からなる支援組織を形成し、地域外からの専門支援、域内先行団体へのインターン、小口助成、組織形成・プロセス支援を組合せ、持続可能な若者の事業活動支援プログラム／仕組みを創出。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「まちゼミ」をつうじた若者による地域ビジネス支援のプログラム 立案と支援組織体制の強化

取組②「まちなかメディア・インターン」をつうじた高校生の地域ビジネス・活動の展開支援プログラム

7月18日：千葉大及び都内にて大槌高校の生徒及び先生のコミュニティガーデン先進事例の視察の実施



8月11日：大槌町コミュニティプレイスにてドリームガーデンのオープニングイベントの開催

メディアインターンの実施方法について、大槌町コミュニティプレイスにて企画立案会議（3回実施：6月30日、9月17日、10月6日）

取組③事業実施支援プログラム

若者チャレンジ事業第一回相談会、審査会

2015年10月6日に大槌町役場にて、再生会議のメンバーに、町内の主要な団体の関係者を加えて、若者が行う事業企画の提案について検討審査相談を行った（21名参加）。



評価：取組①、②、③ともに、おおむねスケジュール通りに進めることができている。
今後の課題：メディアインターンの実施方法の詳細については、まだ検討する必要がある。

進捗状況の評価・今後の課題

メディアインターン事業として、内外の交流事業、アナウンサー体験事業などを実施予定。
若者チャレンジ（事業実施支援プログラム）については、後1回相談会審査会を実施、年度末に参加者関係者全員で発表会を行う。

年度内に実施予定の取組内容

04_高校生がつくるキャリア教育プロジェクト

(宮城県石巻市)

～NPO法人スマイルスタイル～

元気で健やかな子供の成長を見守る安心な社会

取組全体の概要: 職業観の醸成及び自身と地域の将来を考えるキャリア教育プログラムを高校と連携して実施する。また、高校生が地域課題に対し、地元企業等と協働で解決に取組むプログラムを地域プラットフォームを活用して実施する。

取組の先導性: 高校生一人ひとりが地域社会の一員として復興事業を創出するという[短期的な成果]と、その経験を通して育まれた能動性やリーダーシップを将来の地域の担い手として発揮するという[長期的な成果]を包含している。

これまでの主な実施取組の内容

取組①学校連携型「高校生がつくる キャリア教育プログラム」の事業化

高校生の声から生まれたキャリア教育プログラム。事前学習後、まち中でインタビューを行い「仕事」にまつわる話を発掘。写真とともに「図鑑」にまとめて発表する。

- a) 高校のニーズ調査と評価を通じたプログラムのカスタマイズ

期間: 6~8月

対象: 宮城県内の高等学校25校 / 石巻青年会議所

- b) 大学生ボランティアスタッフの確保

期間: 6~8月 対象: 大学(石巻専修大学、宮城大学) / 過去プログラム参加生OB・OG

成果: 現在実働大学生7人、引き続き募集中

- c) プログラム(ワークショップ含む)実施 期間: 10~2月

・地域連携 石巻青年会議所 期間: 7月23日~8月5日

・他地域の青年会議所との連携 調整中

・宮城県水産高校 期間: 8月31日~9月2日 全3回

・宮城県石巻西高校 期間: 10月5日~11月16日 全8回

・宮城県宮城野高校 調整中

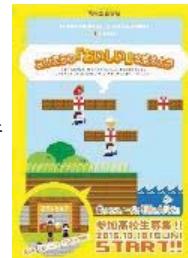
- d) 教育コンテンツの開発・大学や企業への企画提案

期間: 6~2月 現在対象企業リスト化&調整中



取組②地域プラットフォーム連携型「高校生がつくる アントレプレナーシップ育成プログラム」の事業化

主に女川・石巻の高校生に対し、地域リーダーとしての力を育むプログラム「高校生百貨店」を実施。プログラムでは、ワークショップやフィールドワークを通して、高校生がまちに出て地域の魅力を発掘し、その想いや背景の周知とともに、商品を販売する。



- a) ワークショッププログラム(5時間)の実施

期間: 10~1月(計8回予定) 10月18日 第1回開催

- ・プログラム内容の構築 現在調整中

- ・企業生産者ヒアリング 期間: 8~9月

対象: 石巻市、女川町の地元企業と生産者 12箇所

- ・百貨店開催場所の選定 期間: 8~9月

対象: 仙台駅前のデパートやショッピングセンター

仙台駅・仙台ロフト・仙台エスパル等 5箇所

- b) 地域プラットフォームと高校生による商品開発

プロモーション活動に対する支援

期間: 12~2月 現在連携先に営業中

進捗状況の評価・今後の課題

【取組①】評価: 順調に実施中。課題や改善点もより明確に。実施を終えた宮城水産高校とは、今後とも連携が期待できる。

課題: 今年度の沿岸部実施校への更なるアプローチと、事業化に向けて次年度以降も見据え、連携実施校確保が必要。

【取組②】評価: 高校生百貨店実施に向けた各方面への営業は順調。より具体性を持たせ、ワーク構築やスケジュール管理を密に行う。

課題: 事業化に向けて、企業や学校との打ち合わせを行い、次年度につなげる実施案件確保に尽力。

年度内に実施予定の取組内容

【取組①】「仕事みち図鑑」は11月以降3校の実施が決まっており、年度内に実施する。その後効果測定結果のまとめを行い、次年度の事業化に向けた改善を行う。

【取組②】「高校生百貨店」は11月以降高校生に向けたワークショップや研修を行なながら、実際に販売に至るまでの流れを学び、3月には販売会を実施。

05_「買い物代行×見守り」事業構築・起業支援プロジェクト

(岩手県大船渡市) ~一般社団法人GEN・J~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の概要: 被災地でニーズの高い「買い物代行と見守り」事業の事業化及び普及拡大可能な民間事業経営モデルを検討する。

また、買い物に関し商品の購入先として地元の商店等と連携する仕組みを導入し、地元商業の活性化に貢献する。

取組の先導性: 地域包括ケアの一助として民間サービスとの連携(官民連携)により、高齢弱者等の見守りの頻度や質の向上に寄与する。被災地の各種補助事業でノウハウを蓄積した人材(女性)が活躍できる雇用環境を創出する。

取組①

- 民間事業化に向けた内部検討会開催

第1回 6月23日 民間サービスに向けた連携スケジュール確認

第2回 7月1日 高齢弱者等の見守り活動方法の協議

第3回 9月24日 見守りチェックシート導入、関係機関との連携、周知方法など、官民連携による地域包括ケアシステムについての協議

- ビジネスモデルの試行実施(7月から実施)

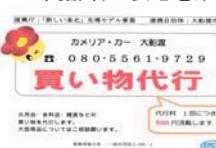
・大船渡市内の応急仮設住宅、復興公営住宅を含めた世帯へチラシ配布(事業期間中に市内全世帯(約1万5千世帯)へ配布)

・65歳以上の独居及び高齢世帯が対象の配布物へ掲載(「大船渡市 地域で行っているサロンや各種教室等一覧表」)

・買い物代行利用件数: 7~9月末 合計 175件(7月34件 8月66件 9月75件)

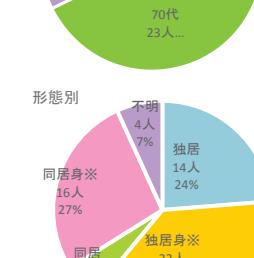
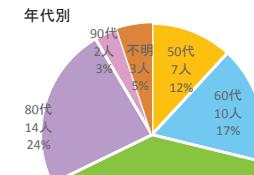
見守りは買い物代行と併せて実施し、週1~2回程度利用者宅を訪問

・大船渡市と連携し、スタッフの見守りにより把握した情報を市に提供することで高齢者の安心を確保



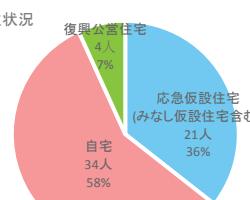
これまでの主な実施取組の内容

7~9月 利用状況(利用人数延べ59人)



	件数	利用人数	平均額	平均回数	最大利用
7月	34件	13人	6,069円	2.6回	月6回
8月	66件	24人	5,573円	2.8回	月8回
9月	75件	22人	5,289円	3.4回	月11回

居住状況



※独居身 独居で、特に日常生活に不自由を感じておられそうな方
※同居身 家族と同居で、特に日常生活に不自由を感じておられそうな方

評価: やや遅れているが、おおむねスケジュールどおりに進めている。買い物に不自由している方、地域などが顕著に表れている。

今後の課題: 買い物代行事業の周知方法、自治体との地域包括ケアシステムの構築(訪問状況確認項目の検討、情報共有や関係機関等との連携の在り方)、地元商店街との連携の在り方の模索などを含めた事業運営の効率化の検討。

進捗状況の評価・今後の課題

年度末までに行うこと: 「買い物代行×見守り」事業展開のための事業経営検討会の実施。

事業展開に向けた具体的な計画づくり。

年度内に実施予定の取組内容

06_600戸のコミュニティと産業の再生;協働の仕組み(システム)の構築

(福島県いわき市)

～豊間区:ふるさと豊間復興協議会:NPO法人コミュニティ・アソシエーション美しい街住まい俱楽部～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の概要: 土地区画整理(約55ha)後のコミュニティと産業の再生を担う、産業・交流拠点の整備に向け、①地域に不足する地域協働産業化の担い手を外部から受け入れる体制の構築、②協働加工販売方式の構築(直売、特産品づくり、6次産業化等)を行う。

取組の先導性: 震災前から多くの地域が抱える横断的課題(人口減少、高齢化、産業の空洞化等)の克服に向け、人材がない、産業を担う若者がいないといった共通の課題の解決策として、協働の仕組み(システム)を住民、行政の協力と実証により構築を図ろうとする点。

取組① 広域連携プラットフォームによる地域協働産業化の担い手の受け入れ体制の構築

①広域連携プラットフォーム体制の構築;事務局体制の強化による各種調整及び広域連携の推進

- ◆事務局会議の定例開催(6月～10月;21回開催)
 - ・担い手の確保方法(NPO法人ETICの右腕プロジェクトへの応募)
 - ・協働加工販売会による実証実験の進め方検討等
- ◆行政機関等連絡調整会議の定例開催(6月～10月;5回開催)
 - ・3区(豊間、薄磯、沼ノ内)の広域連携と行政との連携を推進

②担い手受け入れ体制の具体化

- ◆担い手確保の事例収集(10月;中越地震エリアでの取組の現地調査)
- ◆担い手確保の行政施策のヒアリング(6月～10月;10課からのヒアリング)



これまでの主な実施取組の内容

取組② 産業・交流拠点開設による地域協働産業化に向け、実証実験の拡充推進による協働加工販売方式の構築

◎協働加工販売方式の実証実験を拡充実施

- ◆直売協力システム(6月～7月実施⇒協力者拡大の推進)
- ◆特産品加工システム(6月～7月実施;ポーポー焼きの改良、さんまの佃煮、真空パック活用;8月～9月はさんま高騰のため休業)
- ◆野菜等の集荷システム ◆買物支援の配達・送迎システム(加工販売方式の再検討を踏まえ、11月から取り組みを実施)
- ◆仮設店舗での加工販売推進(6月～7月実施;加工販売方式の再検討を踏まえ10月からPOS導入)
- ◆協働加工販売会の開催(6月～10月;10回開催;加工販売方式の再検討と更なる取り組みの推進)



進捗状況の評価・今後の課題

評価:取組①については、おおむねスケジュール通りに進めているが、取組②については、売上げの極端な低下のため、販売方式の再検討を進めている。
今後の課題:仮設店舗での実証実験を促進するため、早急に新たな加工販売方式の再検討を進め、直売者の拡大、集荷や買物支援等の実験を推進する。

取組① 担い手の受け入れ体制の具体化の検討をさらに進めることで、説明内容をまとめ、年度末に、担い手希望者へのセミナーを開催する。
取組② 右腕となる人材の選定を早急に進め、協働加工販売方式の推進役となつてもらうことで、仮設店舗での実証実験の促進を図る。

07_認知症予防を含む次世代型地域包括ケアシステム推進指標づくり

(宮城県石巻市) ～石巻市地域包括ケア推進協議会～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の概要: 石巻市における官民協働の地域包括ケアシステム構築の進捗管理手法の確立と、その一環として、認知症の予防に重点を置き、長引く仮設住宅生活や復興公営住宅における被災者の自立した生活支援策を検討。

取組の先導性: 民間団体等を主体とした官民協働による推進体制と、被災者支援、地域コミュニティ再生、認知症予防への取組み、人口減少が進む地方都市における地域包括ケアシステム導入・管理手法開発におけるロールモデルになりうる。

取組①-1「事業名:石巻市地域包括ケア推進協議会運営事業」

これまでの主な実施取組の内容

■『石巻市地域包括ケア推進協議会の開催』(1回/全2回)7月開催

内容 ◆報告事項

- ・平成27年度体制について/平成26年度の決算、事業報告について
- ・石巻市地域医療福祉セミナー実施について
- ◆検討事項
 - ・平成27年度「新しい東北」先導モデル事業提案書について
 - ・協議会役員選任について/協議会役員任期について
 - ・石巻市地域包括ケアシステム推進実施計画事業計画内容の変更について



■『医療・介護検討部会、被災者支援・地域コミュニティ検討部会事業』(各1回/各全2回、2部会合同の検討部会1回実施予定)

内容:平成26年度作成の推進実施計画に基づき、協議会実施事業の具体的な実施方法等を協議会に提案する。

◆『医療・介護検討部会』(8月)

- ・看護人材、特に訪問看護人材の確保について
- ・介護人材のマンパワー確保について
- ・半島部(沿岸被災地)の医療・介護サービス確保について

◆『被災者支援・地域コミュニティ検討部会』(9月)

- ・新蛇田地区(復興により作られたあらしい町)における①地縁づくり、②外部支援資源づくり、③自立した自治組織づくり



取組①-2「事業名:石巻市地域包括ケア推進協議会運営事業」

これまでの主な実施取組の内容

■10月10日実施:『我が家が一番』 『市民向け「包括ケアシステム」研修会(1回/年2回)』

対象:石巻圏域の住民(東松島市、女川町含む)

内容:包括ケアシステムを構築する上で重要な点である『在宅医療介護』について、石巻における在宅医療・看護・介護等の具体的な事例を講演、寸劇を通じ市民に紹介し、『在宅医療介護』への理解を深める。



↑医師からの在宅医療に関する講義



↑市内医療関係者による「在宅医療」の実例を寸劇。



↑市民からは実務的な多くの質疑応答が出されました。



↑芳賀会長から、在宅医療と包括ケアの関係性と閉会の挨拶を行った。

■8月29日、30日実施:石巻市地域医療福祉セミナー2015 『多職種向け「包括ケアシステム」研修会(2回/年5回)』

対象:石巻圏外の医師、薬剤師、介護職等多職種

内容:被災地石巻の医療・介護の多職種連携の現場に石巻圏外の多職種の方々にセミナー形式で参加いただき、被災地視察や意見交換等の研修会を行った。



発災時から現在まで活躍されている石巻市の医療関係者とセミナー参加者とのワークショップ(写真左)



住民と参加者との石巻の課題共有を行ったワークショップ風景(写真右)

セミナーには医学生7人をはじめ、秋田から沖縄まで総勢21人が参加し、被災地の専門職や住民と意見交換を行った。

進捗状況の評価・今後の課題

おおむねスケジュール通り進んでいるが、被災者の自立再建の進捗(主に住宅の移転等、人口移動)が当初予定していた状況ほど進んでおらず、今年度の後半にかけて、研修会等の開催予定日時を変更する必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

石巻市における地域包括ケアシステムの仕組みづくりの面としては、各1回開催予定の2部会の実施に加え、両部会の合同部会を1回開催し、年度末開催の協議会議にて事業提案、進捗管理手法に関して議論を行う。

地域包括ケアシステムの具体的推進として、関連する専門職向け研修会、多職種連携向け研修会を合わせて3回開催し、市民向け研修会を1回開催する。

08_東北発第2弾☆ほっこり・ふれあい食事プロジェクト

(岩手県・宮城県・福島県) ~公益社団法人 日本栄養士会~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の概要: 栄養と食をキーワードとした高齢者と子どものふれあいを通じ、適切な栄養管理を行うとともに高齢者の役割・生きがい等を創出し、孤食や、生活の不活発化を原因とする心身機能の低下等の課題に対応する取組。今年度は、実施拠点数を増やすとともにイベント時だけでなく平時においても事業を実施。また、全国に情報発信し、本事業で生まれる地域の元気と笑顔の“わ”を東北から全国へつなげる。

取組の先導性: 地域の保育所等を拠点として、世代間交流が進む。また、都道府県栄養士会が運営する地域住民のための食生活支援活動拠点(栄養ケア・ステーション)を通じた取組を行うことにより、同ステーションと繋がりのある医療、介護等の専門職も容易に本事業に関われることから、新たなコミュニティ形成に繋がる。

取組①

企画・評価委員会 第1回 7月8日(水)



事業概要(案内)の送付: 計約800施設
(都道府県栄養士会、保育関係団体等経由。今後も追加送付予定)



実施施設への声掛け (行政機関からの声掛け含む)



被災3県ごとの説明会の開催

【岩手県】 (参加施設数、開催場所)

<8月25日> 2施設8名(釜石保健所)

<8月25日> 5施設9名(宮古保健所)



【宮城県】 <9月1日> 4施設13名(尚絅学院大学付属幼稚園)

【福島県】

<8月20日> 3施設10名(東横イン郡山)

実施施設の決定:計14施設

【岩手県】 7施設

★H26から継続

- ・野田村保育所(野田村、私立)★
- ・豊間根保育園(山田町、私立)
- ・山田第一保育所(山田町、私立)
- ・織笠保育園(山田町、私立)
- ・宮古市田老保育所(宮古市、公立)
- ・猪川保育園(大船渡市、私立)
- ・堤乳幼児保育園(大槌町、私立)

【宮城県】 4施設

- ・尚絅学院大学付属幼稚園(名取市、私立)★
- ・第一光の子保育園(大河原町、私立)
- ・大代保育園(多賀城市、私立)
- ・大崎キッズイメージ保育園(大崎市、私立)

これまでの主な実施取組の内容

事業実施事例

【岩手県】野田村保育所

『仮設deほっこりうきうき団子なのだ♪』

対象:野田中仮設住宅居住者

実施日:9月25日(金) 参加者17名

内容:団子づくり、共食、体操、手遊び、歌

【福島県】西郷幼稚園『カレーパーティ』

対象:仮設住宅居住者(浪江町・富岡町・大熊町・双葉町からの避難者)

実施日:8月26日(金) 参加者13名

内容:カレー作り、共食、栄養指導

【福島県】3施設

・小島保育園(いわき市、私立)★

・大倉保育園(いわき市、私立)

・西郷村立西郷幼稚園(西郷村、公立)

進捗状況の評価・今後の課題

評価: 概ねスケジュール通りに進めている。事前に各施設に資料を送付することにより、被災3県ごとの説明会に参加した施設全てが事業を希望し、本説明会において具体的な事業内容を説明することができた。マニュアルを作成し、各地域・施設における主体的な取組として展開できている。

今後の課題: 今後、本事業を更に広めるため、被災3県の事業実施施設が集い、その取組内容を説明する被災3県合同事業説明会を仙台にて開催する予定。説明会に、より多くの施設に参加していただけるよう、保育関係団体等の協力を得て本事業についてより一層の周知を図る必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

○ 各施設における事業の実施、まとめ。 ○ 被災3県合同事業説明会を開催し、説明会に参加した施設の職員を対象に、現在事業を実施している施設への見学会を開催。 ○ 企画評価委員会により、中間・最終評価を行い、課題を抽出の上、検討・解決し、全国へ発信。

09_「りくカフェ」を核とした健康コミュニティデザイン

(岩手県陸前高田市) ~NPO法人りくカフェ~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の概要: 「りくカフェ」は、平成24年1月に住民・地元医療関係者が中心となり開設されたコミュニティカフェであり、「心と体の健康」をテーマに活動を進めている。今年度は、「食事・運動・生きがいづくり」の観点から住民主体の介護予防プログラムを本格実施し、取組の有効性を高め、地域全体へ普及展開させることを目的とし、プログラムの検証、参加者同士の自主活動創発支援、多様な住民への普及啓発を行う。

取組の先導性: 岩手県において、介護予防に関する取組として多く見られるのは、保健師等専門職種による指導や、「お茶っこ会」等の引きこもり防止の交流事業である。これに対して、りくカフェでは、住民が自発的に、食事・運動・生きがいづくりに総合的に取り組む促進プログラムを実施しており、先導的である。また、住民同士で学びあい支えあうプログラムである点が先導的である。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「住民の自発性を促す介護予防事業のプログラムの検証」

- 食事・運動・生きがいづくりの3つの柱から成る介護予防事業プログラム(通称:スマートクラブ)の実施
第1期:5/13-6/24、週1回、参加者8名。第2期:8/26-10/7、週1回、参加者8名。
- 参加者アンケート調査:毎回実施。参加者インタビュー調査:各期の最終回に実施。
- 検証のための検討会:6/23、7/24、8/26、9/24、10/7に開催(月1回)。
- 勉強会:7/7に開催。(講師 東京大学高齢社会総合研究機構特任助教 後藤純氏)



健康ミニ講座



昼食会

取組②「住民の自主的介護予防活動の創発のための仕組みづくり」

- りくカフェと参加者とのワークショップの実施:
6/24、10/7(取組①のスマートクラブ第1期・第2期最終回の後に開催)
- 自主活動の試行:「スマートクラブOB会」
5/26(7名)、6/2(5名)、7/7(9名)、9/1(4名)、10/6(4名)

OB会の参加者



取組③「多様な住民への普及啓発」

- 検討会議の開催:6/23、7/24、8/26、9/24、10/7に開催(月1回)。取組①と合わせて実施。
- 通信の発行:6月、9月(2回発行)
- 図書コーナーの設置:健康づくりに関する書籍を少しずつ増やしている。
- 「健康ランチ」の提供と解説:減塩・低カロリー、1日約30食～70食(月～土曜日)



通信(秋号)

評価: おおむねスケジュール通りに進めることができている。

今後の課題: 取組②の介護予防事業プログラム(スマートクラブ)OB会をどう自律的に運営していくかが課題。

進捗状況の評価・今後の課題

- ・取組① 介護予防事業プログラム(スマートクラブ)第3期、第4期を実施。視察は12月を予定。勉強会の開催を予定。
- ・取組② 自主活動の試行を続ける。りくカフェと参加者とのワークショップ、仕組みづくりのための検討会の開催を予定。
- ・取組③ 通信の発行(2回)、Webページの作成、冊子の作成を予定。健康ランチも継続して提供する。

年度内に実施予定の取組内容

10_双葉八町村に春を呼ぶ! 広野わいわいプロジェクト

(福島県双葉郡広野町)

~広野サステナブルコミュニティ推進協議会~

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の概要: 町民の帰還が半数にとどまる広野町において、植樹や交流イベント、綿・果樹の6次化などに着手し、広野町に賑わいと仕事(なりわい)を創出し、地域主体の形成、町民帰還の促進とともに、双葉八町村復興の加速を目指す。

取組の先導性: 震災直後に緊急時避難準備区域に指定されていた広野町が、にぎわいを取り戻し、住民の帰還を促すために、イベントの定期的な実施や地元特産品の商品開発を活用するという点に先導性がある。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「広野パークフェス」

- 8月30日 第一回広野パークフェス
二ツ沼総合公園にて開催。広野町及びいわき市から、パフォーマー2組、飲食店や雑貨10店舗が出展。合計約300名の来場があった。
- 10月4日 第二回広野パークフェス
広野小学校駐車場にて開催。ご当地アイドルを含むアーティスト3組と飲食・雑貨10店舗が出展。フットサル大会との同時開催となり、約750名の来場があった。



第一回風景



第二回風景

取組②「プレゼントツリーin広野」

- 6月13日、6月25日、7月10日 防災緑地の視察および富岡土木事務所との打ち合わせ
プレゼントツリーとして、防災緑地内に2,500本の植樹を行うことを確定。
- 8月27日、10月1日 防災緑地サポートーズクラブ懇談会
防災緑地サポートーズクラブの懇談会に参加し、植樹に関する仕様詳細を検討。



現地視察



防災緑地全体像

取組③「女性の手仕事づくり」

- 9月12日 商品開発ワークショップ
首都圏から参加したボランティア、広野町民など合計40名で商品開発ワークショップを実施した。参加者は、有機綿・オリーブ・米ぬかホットパック・ブルーベリー・とうがらし味噌について、商品化を検討。
- 10月5日 いわき市内有機綿・オリーブ関連団体へのヒアリング
既に商品化されているもの、需要が見込まれるものなどを洗い出し、商品内容を具体的に検討。



有機綿とオリーブ



ワークショップ風景

取組①: 当初予定通り。一回目は、イベントの周知がSNS上や関係者の紹介などに限定されていたことから、集客がうまく出来なかった。その反省を活かし、二回目は町役場を通じた全世帯へのチラシ配布や、いわき市のパークフェスやラジオでの広報を行い改善した。三回目は更なる集客を促せるよう、広報を工夫する。

取組②: 当初予定より若干遅れている。防災緑地は行政・市民・企業など多様な主体が関わっていることから、今後も関係者間の調整が必要。

取組③: 当初予定通り。商品開発の素材候補を、有機綿・オリーブ・米ぬかホットパックの3つに絞り込むことができた。

取組①: 12月13日に第三回広野パークフェスの開催を予定。

取組②: 2016年3月5日に植樹祭の開催を予定。

取組③: 11月22日に開催するワークショップの際、有機綿・オリーブ・米ぬかホットパックでの商品開発について、町民の合意形成を促し、商品開発を加速させる。

年度内に実施予定の取組内容

11_子どもから高齢者まで包摂する地域包括ケアの住民レベルでの実践

(岩手県釜石市)

～かまいし地域包括ケア“みんなの”プロジェクト(釜石リージョナルコーディネーター協議会ほか)～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の概要:「住民自らの取り組み」を通じて地域の継続的互助を確立するため、①復興公営住宅コミュニティの孤立防止、②生活支援等に関するコミュニティビジネス等の立ち上げ支援及び③コーディネーター(地域世話焼き人)の育成を行う。

取組の先導性:復興公営住宅コミュニティの地域への融合を図るとともに、地域課題に即したコミュニティビジネス等の立ち上げ及びコーディネーターの育成を支援し、住民を「互助の担い手」に据えた、子どもから高齢者まで包摂する「地域包括ケア」を実践。

取組①地域づくりワークショップ（全体キックオフ）

第1回（平成27年8月30日、大槌・釜石地域産業育成センター）

復興公営住宅自治会、自力再建世帯、地元町内会の住民を対象。大阪府豊中市社協の勝部麗子氏による基調講演、「孤立を生まない地域の繋がり」を通じ、地域住民同士の支え合いの重要性の理解促進を図った。その後、地域が抱える課題や将来の地域の姿をテーマに意見交換を行い、住民による助け合いの必要性を認識する機会となった。



これまでの主な実施取組の内容

取組②③「コミュニティビジネスの立ち上げ」と「担い手の発掘」

第1回（平成27年10月5日、カリタス釜石コミュニティホール）

民生委員の推薦等により、地域の支え合いに関心のある女性50名が参加。ワークショップを通じ、地域の互助と担い手の必要性を理解するとともに、地域の現状・課題を議論。その後、課題解決手段としてのコミュニティビジネスの先進事例を学び、地域に持ち帰って議論することとした。



進捗状況の評価・今後の課題

評価:当初は取組②→③の順で進行予定であったが、取組②の担い手を確保し、取組③との相乗効果を図るため、取組②③を同時に進行させることとした。
今後の課題:各地域の課題をコミュニティビジネスに接続するとともに、住民主体での継続性を確保した事業計画の策定を行っていく必要性がある。

年度内に実施予定の取組内容

年度末までに、取組①: 地域交流会1回、異世代交流事業2回実施、取組②: 事業対象3地域において、生活支援に関するコミュニティビジネスの事業体を組織、取組に着手、取組③: 地域包括ケアシステムを自律的に機能させるための人材の発掘・育成を各地区で3名程度選定する。

12_スマートバス停モデルの推進プロジェクト

(岩手県久慈市)

～久慈市民バススマートコミュニティバス停推進プロジェクト～

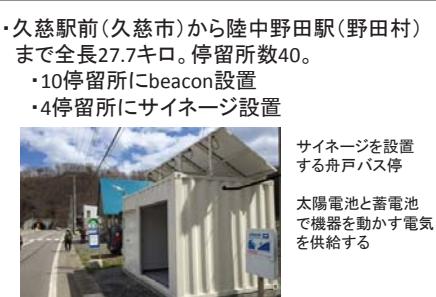
「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の概要:スマートフォンやBLEビーコン、デジタルルートフレームといった民生分野の技術を利用し、コミュニティバスでのバス案内システム導入・運用をローコストで実現することを目指す。

取組の先導性:車載端末や無線機器、案内表示装置といった高額な専用機器を用いず、また、誤差の多いスマートフォンや携帯電話のGPS機能による測位データだけに依存しないシステムを構築する点に先導性がある。

取組①プロトタイプの評価と久慈海岸線での試験運用

- メーカー工場内試験環境でのBLE-beaconを用いた評価テストの実施
- 陸中川代バス停、津内口バス停への太陽電池の敷設(6月)
- 久慈海岸線での現地調査(7月～8月)
 - beacon設置箇所、サイネージ設置箇所の確定(7月～8月)
 - 隣接自治体(岩手県野田村)の協力を得て陸中野田駅(久慈海岸線)へのサイネージ設置箇所確定



これまでの主な実施取組の内容

取組②他地域への展開についての検討

- アンケート調査の実施
プロジェクトメンバーであるパナソニックの展示会(9月9日～10日仙台国際展示場)においてデモブースを設置し、アンケート調査とヒアリング調査を実施
 - 来場者: 1,421名
 - 回収アンケート: 923件
 - 回答: 「スマートバス停に興味がある」 35件
 - 35件の属性
 - バス会社等5件、自治体8件、コンサル他22件
 - ご意見/ご要望
 - 資料請求 19件
 - 詳細を聞きたい 5件
 - 現地でのデモ希望 3件
 - 見積希望 3件
- 上記の回答者を訪問し、他地域展開の検討に必要な情報を収集、分析する

この実験によりバス利用者の数や満足度が増えたかの検証が不十分だった。⇒ 2月の利用者アンケート調査で、効果や潜在利用者の有無の確認を実施する。
バス運行システムの機能で自治体バスが必要とする機能を絞り、安価な民生機器の利用でも運用出来る事がわかった。⇒ 防犯・運用対策等の課題も明確になった。

進捗状況の評価・今後の課題

取組① 久慈海岸線は12月まで、津内口線は1月～2月で試験運用とアンケート調査を実施し、有識者を集めた検討会を通じて、評価・分析を行う。
取組② 本システムの安定性、利用者の利便性、バス会社の負担増の有無を検証し、他地域展開への可能性を検討する。

年度内に実施予定の取組内容

13_連携で地域の課題解決・大槌町コミュニティ協議会プロジェクト

(岩手県大槌町)

～大槌町コミュニティ協議会～

「高齢者標準」による
活力のある超高齢社会

取組全体の概要: 壊滅的に被災した沿岸部、人口減少著しい山間部、新旧住民のコミュニティ形成が課題となっている中間部などにおける課題を多様なステークホルダーが連携することで、先導的な解決策を考案し、復興まちづくりを推進する。

取組の先導性: 大槌町コミュニティ協議会において、多様な形態のコミュニティにおいて発生する様々な課題を集約し、町内外の各種団体と協力・連携することで、課題に応じた解決策を検討及び解決策の実施のための体制整備を行い、コミュニティの再形成を図る。

これまでの主な実施取組の内容

取組①沿岸部の崩壊したコミュニティにおける連携型課題解決＆人材育成プログラム

a)町方同窓会プロジェクト

町方地区において、趣向を凝らした同窓会を実施することにより、震災前からのコミュニティの強化、再構築を図り、同地区での再建の機運を高めることを目的。

第1回 8月29日 参加者約120名

参加者は上町、本町、大町、末広町、栄町、須賀町、新町に分かれ、地区ごとに仮換地先や災害公営住宅などの情報を交換したり、近況などを語り合った。

交流会では郷土芸能や子ども合唱団の上演などもあり、各テーブルでは懐かしい友人と話が盛り上がり、会場は終始和やかな雰囲気に包まれた。



b)若者による地域の新しい魅力創出、おおつちmmプロジェクト

これからのコミュニティ再生の担い手となるべき若者を育成するため、若者が主体的に地域の魅力を掘り起こし育していく活動や、都市と地元の若者が交流活動に参加するための場を創出する。

第1回 7月19日・20日 参加者16名(町外女性8人、町内男性8人)

町内の若者を中心とした組織が運営主体となり、町外在住の参加者と合同で、大槌の海の魅力を体感できるスタンドアップ・パドル・サーフィン(SUP)を体験するとともに、大槌町の新しい魅力づくりについて意見交換を行った。

SUP体験では、参加者は関係者の手ほどきを受けながらボードに乗り、参加者は大槌の海の魅力を体感しながら、徐々に打ち解け合っていった。



これまでの主な実施取組の内容

取組②中間部新旧コミュニティにおける拡大コミュニティ形成プログラム

a)どこでも運動会・健康づくりプロジェクト

震災以前は地域毎に運動会を実施していたことから、こうした地域の活動を復活させながらつながりの強化を図る。また、NPO等と連携し、運営の協力をうボランティア団体を形成する。

第1回 10月17日 町長杯・グランドゴルフ大会 参加者約200名

大会は町内のグランドゴルフ協会の協力のもと、新旧コミュニティから、6人1チームで計30チームが参加。チーム対抗の交流戦として行ったことから、普段は顔を合わせることのない町民どうしの交流が促され、終始和やかな雰囲気でコミュニティの拡大・形成が促された。



取組③コミュニティ協議会等の開催及び自立支援組織立ち上げ支援プログラム

b)災害公営住宅等の自治組織の立ち上げ支援

町内各地に建設が進む災害公営住宅や、既存の居住地域でも自治組織が存在しない地域において、コミュニティ形成による住民共助の生活スタイルの構築の基礎となる自治組織の立ち上げを支援。

第1回 10月3日 顔合わせ懇親会 参加者32名

町内最大の集合住宅団地となる県営の屋敷前災害公営住宅の入居前の内覧会開催に合わせ、入居予定者を集めた「顔合わせ懇親会」を開催。懇親会では、入居予定者間で円滑なコミュニケーションが図られるよう軽食を囲みながら入居に当たっての不安や入居後に実施していきたいコミュニティ活動などについてワークショップ形式で話し合った。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 復興事業の進捗について日々変わりゆく町内の状況や関係諸団体の意見を汲んで、実施予定内容の目的達成のため、柔軟に対応し、実態に即して取組を進めている。

課題: 今後実施を予定している「軽トラ買物代行隊プロジェクト」は、ニーズ調査の結果、買物支援の需要が、中間部の仮設住宅に多いことが分かり、実施方法を再検討。その他の事業についても、各対象地域の需要にあわせ実施時期や頻度を適宜調整する必要。

年度内に実施予定の取組内容

取組①「町方同窓会」の2回目(新年会)を1月中に実施予定、「おおつちmmプロジェクト」の2回目を1月中に実施予定。

取組②見守りや世代間交流、食事支援等を実施する「コミュニティ活動推進支援」を11月から実施予定。

取組③町内の自治会、NPO法人等からなる「コミュニティ協議会」の分科会を11月～2月に実施予定、「自治組織の立ち上げ」のイベントを12月～2月に実施予定。この他、山間部のコミュニティを対象とした取組「山間部過疎進行型コミュニティにおける拡大コミュニティ形成プログラム」として、特産品開発・買物支援を11月～12月に実施予定、「ふるさと通信プロジェクト」のふるさと便りを11月中に送付予定。

14_川内村エネルギー自立プロジェクト

(福島県川内村)

～一般財団法人 電源地域振興センター～

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の概要: 川内村がエネルギー自立村に向けての第一歩として「いわなの郷」の電力を100%自給自足するために、周辺における小水力発電と蓄電による貯存量を発電量データ分析、最大発電量、耐久性等から調査を行う。

取組の先導性: 福島県が再生可能エネルギーでのエネルギー自立県を掲げる中、川内村がその先駆けとしてエネルギー自立村を目指す。

取組①「いわなの郷」水車と蓄電池による自給モデル実験

- a) 発電容量が異なる小水力発電機システムの設置 2か所設置済 (下記写真参照)
- b) 発電量の測定と発電機の改善 (計7回実施のうち2回実施済)



第1基 (9月10日(木)設置)



第2基 (9月24日(木)設置)

取組②村内水系の中小水力発電設置候補地の賦存量調査と絞込み

- a) 県・郡・村で水利権の許可が取得できる水系の調査
 - ・水系調査場所と調査日程を決定

(水系調査計4回実施のうち2回実施済)

取組③エネルギー自立村構築への具体化に向けた検討・勉強会とロードマップ作り

- b) 検討会・勉強会の実施
 - ・電力・熱・省エネが三位一体であることを住民に理解していただくため有識者を招き住民の知識を増やすとともに、意見を出し合い合意形成の機会を実施

(検討・勉強会計5回実施のうち1回実施済)

評価: 川内村側との検討・調整が想定以上に時間を要し、スケジュール・工程が後押し気味。

今後の課題: 冬季に向かい、先進事例調査の日程調整と参加者調整が課題。今後効果的な運営方法についても村側と協議・検討したい。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

取組① c)先進事例の調査(12月実施予定) d)エネルギー自給率100%に向けた環境の検証(取組③b)検討会・勉強会と併せて2月に開催予定)

取組② a)水系の調査実施(11月12月に各1回予定) b)a)の調査完了後候補地マップ作成(村役場、観光協会等関係者の意見聴取を行い作成)

取組③ a)先進事例の調査(11月実施予定) b)検討会・勉強会の開催(10月～2月各1回様々なテーマでエネルギー自立村を実現するため開催)

15_水素を活用したCO₂フリーの循環型地域社会創り

(福島県相馬市) ~相馬市 水素を活用したCO₂フリーの循環型地域社会を考える会~

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の概要: 再生可能エネルギーからCO₂フリーの水素を製造し、貯蔵、活用するためのシステムの設計を行うとともに、福島県相馬市を基点とした水素の需要調査、水素販売価格の検討、事業性の評価を行い、地域主導の新たな自立事業モデルを構築する。

取組の先導性: 本取組は、再生可能エネルギーの普及に取り組む全国の他の地域でも参考になり得る取組であり、先導性が見られる。

取組①水素を活用したCO₂フリーの循環型社会創りに必要な事業モデル概念設計

○水素需要等検討分科会を立ち上げ、循環型地域社会創りに必要な事業モデルを検討。

○第1回分科会(8月7日@(株)IHI本社)

・水素の潜在需要調査(燃料電池バスによる水素消費について検討するに当たり、相馬市周辺の路線バス・長距離バスの台数、走行距離等を調査)方針を決定。

○第2回分科会(9月25日@(株)IHI横浜研究所)

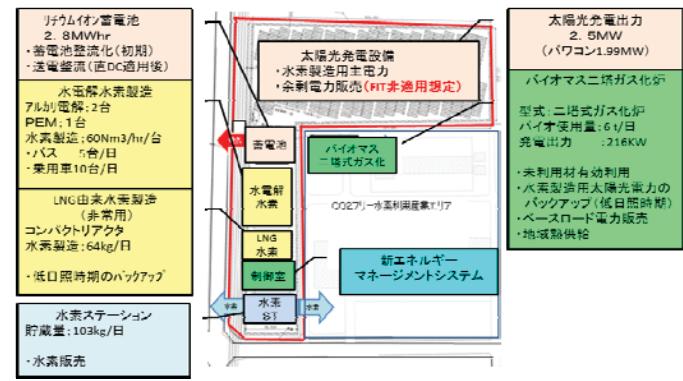
・水素の潜在需要調査の結果を報告するとともに、燃料電池バスを導入した場合の水素消費量等について分析・検討。



これまでの主な実施取組の内容

取組②事業成立のために必要なシステム、機器、制御概念設計

○太陽光発電力から燃料電池自動車(FCV)10台/日、燃料電池バス5台/日分の水素を製造するとともに、バイオマス発電力216KWを地域へ供給することを目的とした設備の概念設計と構成設備の最新技術方針を検討。(8月28日@IHI本社)



これまでの主な実施取組の内容

取組③実践事業の事業性評価

○取組②で検討した水素を製造し供給するためのシステムの事業性を評価するため、事業性評価分科会を立ち上げ、水素の供給量、販売価格、設備のランニングコスト等が事業に与える影響について調査・分析を実施。

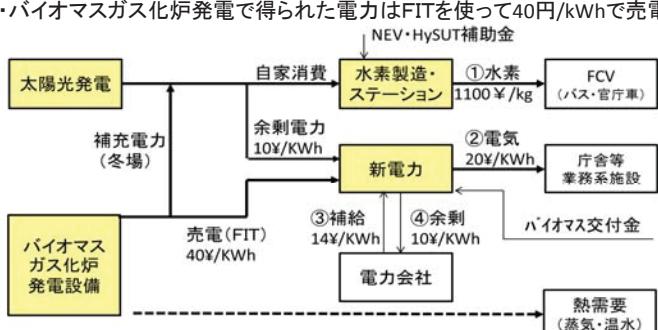
○第1回分科会(10月13日@福島市)

- ・プロジェクトの全体概要説明

○第2回分科会(10月26日@相馬市)

- ・以下の事業性評価モデルについて検討

- ・太陽光発電で得られた電力を水電解して水素を製造し、FCV用に1100円/kgで販売
- ・バイオマスガス化炉発電で得られた電力はFITを使って40円/kWhで売電



取組④ 水素を活用したCO2フリーの循環型地域社会を相馬市及び他地域に定着させるための調査・検討

○CO2フリーの循環型社会を相馬市に定着させるための検討委員会立ち上げに向けて、関係機関と事前打合せ(8/11:三井物産、8/28:産総研、9/2:福島大学、9/9:富士経済)を実施し、以下の日程で検討委員会を開催することで合意。

○第1回 検討委員会(11月2日@(株)IHI本社)

- ・運営規定の合意、検討項目・日程の確認を実施

○第2回 検討委員会(11月2日@(株)IHI本社)

- ・プロジェクトの全体概要説明、取組①、②、③の内容確認を実施



三井物産との事前打合せ(8/11)

産総研との事前打合せ(8/28)

評価:概ねスケジュールどおりに進めているところ。(取組①~④)

今後の課題:水素需要等検討分科会での検討結果を踏まえつつ、太陽光発電電力から水素を製造し、地域へ供給するためのシステムの概念設計を加速する。取組①、②の調査・検討結果を踏まえ、事業性の評価を行うとともに、相馬市及び他の地域にCO2フリー循環型社会を定着させるための要件を整理する。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

取組①:水素需要等検討分科会において、水素の潜在需要、供給方法、地域経済波及効果について、調査の実施、とりまとめを行う。

取組②:プラント仕様等検討分科会を立ち上げ、システム概念設計等について、専門家も交えて検討し、結果のとりまとめを行う。

取組③:事業性評価分科会において、水素の販売価格や設備のランニングコストを調査し、それらが事業に与える影響を分析する。

取組④:CO2フリーの循環型社会を相馬市に定着させるための検討委員会において、CO2フリー循環型社会を相馬市及び他地域に定着させるための提案をとりまとめる。

16 地域エネルギーを活用した都市型バイオ・フードクラスターの構築

(宮城県仙台市ほか) ~一般財団法人エンジニアリング協会(ENAA東北復興コンソーシアム)~

持続可能なエネルギー社会
(自律・分散型エネルギー社会)

取組全体の概要: 都市型バイオ・フードクラスターを東北地域に展開・ネットワーク化により、持続性のある次世代産業クラスターを形成。次の項目に取組む。①都市型バイオ・フードクラスターの検討②地域エネルギーを活用したエリアマネジメントのモデル構築

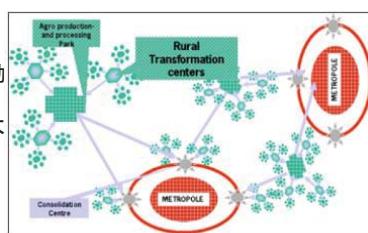
取組の先導性: エリアマネジメントにエネルギー・マネジメント機能を加えることで収益性と持続性のある組織運営が可能。先端農業を含めたソーシャルキャピタルの整備は、産業クラスターを飛躍的に成長させる。両取組が両立することで競争力のある創造型復興モデルとなる。

取組①「都市型バイオ・フードクラスター(SBFC)の検討」

／実施主体: 日揮(JGC)、日経BP

8月1日:東北大富重教授藻類バイオフォーラムへ参加→バイオ情報の収集
8月31日:東北大中井教授との第一回会議→SBFC戦略構想の検討
9月17日:ENAA前野専務理事との会議→中長期的な対応方針の検討
9月17日:オランダ大使館ハイドロ農務参事官との会議→オランダ政府への要望
9月29日:東北大中井教授との第二回会議→WUR(ワーヘンゲン大学)への対応方針検討

10月12、13日:オランダFood Valley Expo2015参加→東北大から復興活動を発表
10月14日:上記を踏まえ、JGC、東北大、WURでのWSを開催→SBFV2030ビジョン、ロードマップを検討



取組②「地域エネルギーを活用したエリアマネジメント(エリマネ)のモデル構築」／実施主体:鹿島・アバン

1. エネルギー需給マッチングの検証モデルの有効性の検討

・9月8日:東北大青葉キャンパスにて、同大学との間で昨年度作成した検証モデルの有効性に関する検討のキックオフ会議を実施。

・大企業の賦存エネルギーに依存したモデルではなく、仙台港周辺を3地区に分けた上で、それぞれの地区における中小の企業や団体の施設等に賦存するエネルギーを以て有効性を検討している。それにより実現性の高いモデルを構築中。

・東北大と鹿島技術研究所のお互いの知見や技術を活かして、上記モデルの有効性の検討に活かしていく方向性を確認した。

2. モデルに基づく企業・団体へのヒアリング

・9月中旬より、商社、植物工場事業者、エネルギー供給事業者および地元企業に対しヒアリングを実施(4団体)。



取組①:10月14日のWSでの検討結果に基づき、東北大とWURとのMOUを視野にアクションプランを策定する目途をつけた。なお、課題としては、来年度以降のアクションプラン実行の為の公的資金の予算獲得。

取組②:評価:モデル有効性の検証については、東北大と鹿島技術研究所との知見等の融通・協力により、より具体的なモデルの構築を進めている。
今後の課題:取組の具体化が長期に亘るため、企業によって関心度合いに温度差があり、本格的に取り組む事業者の開拓が課題である。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

取組①:SBFC2030年に向けたビジョンとロードマップ、2020年に向けたアクションプランの検討、取りまとめ。

取組②:モデルの有効性の検討を年内には終了し、平行して実施しているヒアリングを1月を目途に完了し、その成果をとりまとめる。

17_EVカーシェアリングによる災害公営住宅コミュニティ形成支援

(宮城県石巻市)

～エコEVカーシェアリング事業検討委員会～

頑健で高い回復力を持つ
社会基盤(システム)
の導入で先進する社会

取組全体の概要: 太陽光パネルで充電するEVカーのシェアリングの仕組みを災害公営住宅に導入。行政担当課、メーカー、学術機関、住民組織らで構成する検討委員会を結成し、コミュニティ形成・交通弱者支援・災害時の有用性などを検証、モデル化を目指す。

取組の先導性: 住民同士の外出先支援活動によるコミュニティの活性化や、日常的に充給電を利用することによる防災意識の向上などに役立てる。また、停電時には独立した発電拠点である緊急用給電車両として活用可能。

取組①EVカーシェアリング・モデルプログラム作成のための検討委員会の開催

関係する行政担当課、専門家らで検討委員会(幹事委員による幹事会議と幹事委員を含めた関係者による検討会議)を開催し、現場の報告とモデル化に向けての課題と対応の検討、モデルプログラムの立案及び検証・修正を実施する。

・幹事会議(6月29日、7月28日、9月30日、11月2日)

幹事委員のメンバーは石巻市、石巻専修大、東北大、石巻仮設住宅自治連合推進会、MPEC、CDS経営戦略研究所、日本カーシェアリング協会。

・検討会議(9月2日)

幹事委員に石巻市6つの課等を加えたメンバー。



取組②EVカーシェアリング導入とコミュニティ・サポート

検討委員会で検討するモデルプログラムに基づいて、EVカーシェアリングを通じたコミュニティ形成と、その中で災害に対する備えが育まれるための、きめ細かな住民サポートを実施。



・導入セレモニー(6月6日)



・住民向け説明会(6月13、17日)や利用者募集(随時実施)



・ハイキングで給電デモンストレーション実施(9月23日)

・利用者アンケート実施(6月17-22日、9月15-25日)

これまでの主な実施取組の内容

取組③他地域への事業展開に向けた調整・打合せの実施

意見交換や視察調査を通じて、他地域への横展開の有効性や実現性を検証。交通ワーキンググループ(メンバー:石巻市(環境課・ICT推進室)、東北大、石巻仮設住宅自治連合推進会、CDS経営戦略研究所、日本カーシェアリング協会)を結成し、モデル化に向けた新システムの開発についても検討。

・全国移動サービスネットと意見交換(7月8日)

・近隣の協働候補施設(みなと荘)視察(7月14日)

・宮城運輸支局と意見交換(8月10日)

・北上地区へのアンケートの実施(9月16日)

・東北運輸局と意見交換(10月13日)



(評価)おおむねスケジュール通りに推進している。

(課題)新システムの導入とその検証、各種行政政策との連携の模索、他地区展開の具体化等が課題として残る。

進捗状況の評価・今後の課題

引き続き現場フォローを行いながら、アンケートやインタビュー、会議を通して、他地域への展開も考慮したモデルプログラムを立案、導入マニュアルを制作する。また、出来上がったマニュアルについては、他地域への情報共有を行う。

18_公・民・学連携によるあぶくま地域の自然文化資源活用と地域再生

(福島県田村市)

～田村地域デザインセンター(UDCT)～

頑健で高い回復力を持つ
社会基盤(システム)
の導入で先進する社会

取組全体の概要: 平成26年4月に避難指示が解除された福島県田村市の都路地域やあぶくま洞等の観光資源を有する滝根地域等において、自治体(公)、住民(民)、大学(学)が連携し、それぞれの地域資源を活かした拠点モデルを構築する。

取組の先導性: 公・民・学が連携し、それぞれの地域の特性に応じた復興拠点等を構築する取組は、原発事故の影響を受けた福島県のみならず、人口減少等が進んでいる全国の他の地域においても参考になり得る取組であり、先導性が見られる。

取組①都路地域・避難指示解除後の中山間復興拠点モデルの構築

○避難指示が解除された都路地域において、まちづくりを担う地域住民主体の組織として「都路町まちづくり協議会」を立ち上げ(7月)

○協議会において、今後の取組内容やスケジュールについて検討(9月)

○古道地区における社会実験について打合せを実施(10月)

※仮設店舗を活用し、地元農産物の直売や加工体験を実施予定(11月)



第一回都路町まちづくり協議会

取組③大越地域・新設スマートIC交流圏拠点モデルの構築

○スマートICの設置が予定されている大越地域において、スマートIC周辺における内外交流拠点構想を検討するため「大越交流拠点化構想検討協議会」を設置(8月)

○協議会において、まちづくりの方針、拠点のイメージについて検討を行うとともに、地域住民との「拠点づくりワークショップ(テーマ:拠点の目標と役割)」を開催(10月)



第一回大越交流拠点化構想協議会

これまでの主な実施取組の内容

取組②滝根地域・鉄道駅を中心とした生活・観光拠点モデルの構築

○JR神保駅周辺において、駅及び周辺の活用方策の検討や社会実験等を行つた、「神保駅周辺まちづくり協議会」を立ち上げ(6月)

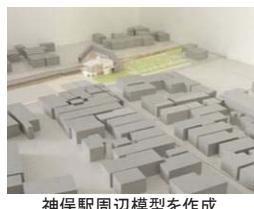
○協議会において、民間主導のまちづくり事業先進地である岩手県筑波町の調査(7月)や駅及び駅周辺の課題・将来像の検討、社会実験について打合せを実施(8月)

○地元のイベント(滝根っこ夏祭り)に参加し協議会のPRを行うとともに、今後の社会実験や駅の将来像についての具体的な検討に資するため、幅広い年代の住民へJR神保駅の利用状況等についてアンケート調査を実施(8月)

○JR神保駅周辺において社会実験(「神保駅・駅かふえ」)を実施(10/16～10/18)

・内容:駅舎を利用したカフェ(飲食)、ワークショップ、まち歩き 等

・参加者:約20名(運営)



神保駅周辺模型を作成



「滝根っこ夏祭り」へ参加してPR

評価:各取組において地域住民を主体とした協議会を立ち上げ、具体的な検討を始めており、おおむねスケジュールどおりに進めている。

今後の課題:各取組において立ち上げた協議会を中心に社会実験やワークショップなどを展開していくことで、それぞれの取組への参加者を増やしていく必要。

進捗状況の評価・今後の課題

取組①:都路地域(古道地区及び岩井沢地区)での社会実験や公的賃貸住宅におけるイベント等を実施、中山間地集落復興拠点モデルを作成する。

取組②:先進事例の調査や社会実験の結果等を踏まえ、滝根地域・鉄道駅を中心とした生活・観光拠点モデルを作成する。

取組③:先進事例の調査を行い、「拠点づくりワークショップ」の結果等を踏まえ、大越地域・新設スマートIC交流圏拠点モデルを作成する。

年度内に実施予定の取組内容

19_魚食普及による地方創生を図るプロジェクト

(宮城県気仙沼市) ~気仙沼の魚を学校給食に普及させる会~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要:地元食材を使用した商品を開発し、小中学校の給食に定番商品として普及させ、併せて食育授業を行うことにより地域一丸となって魚食普及を図る。また、商品は一般消費者にも販売し『商品開発・学校給食・食育授業・販売』を1つの取組として継続的に行う。

取組の先導性:1. 地元食材を使用した商品の開発、2. 学校給食への提供、3. 食育授業の実施、4. 外部への販売。この一連の流れを仕組化することにより、地産地消を軸としたビジネスモデルを目指す。

取組①商品開発

第1回平成27年 6月19日(金) 気仙沼魚市場2階 研修室
第2回平成27年 9月16日(水) 気仙沼魚市場2階 研修室
第3回平成27年10月28日(水) 気仙沼魚市場2階 研修室



【魚種の選定】

ピンチウマグロは他のマグロ類と比べ低価格で取り引きされており、魚価の向上や販売促進を目指し選定した。

取組②販路の構築

販売を意識した商品開発を行うとともに、学校給食用商品、一般販売用商品とニーズに合わせた商品販売を立案中。また、昨年度開発し学校給食に提供したメカジキメンチコロッケについても、継続的に販売する。

評価:昨年度より気仙沼市内で食育活動を継続して行っていることで、食育への意識が醸成しつつある。また、当会の活動に多数の評価を得て、有名シェフや構成団体が新たに参画し、更なる食育の広がりが期待できる。

今後の課題:再度スケジュールを調整し、未実施事項を実行する。また、当会の検討会にて更に販路の構築に向けて協議を行う。

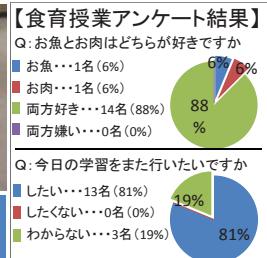
年度末に向けて計画通り実施するとともに、子供達には継続して気仙沼の基幹産業である「水産業の大切さ」を伝え、「食の適正な価値」についても理解を深めてもらい、地方の基幹産業ともいえる食糧産業の活性化に繋がるよう、活動を行っていく。また、子供達が将来地元の産業に従事するような魅力ある環境づくりを目指し、活動を行っていく。

取組③食育／体験企画実施

□食育授業: 気仙沼市内(2校)・宮城県内(2校)・東京都内(1校)で計画
・平成27年7月7日(火)に宮城県仙台市立東二番丁小学校5年生(16名)を対象に実施した。



【主な学習の感想】海のめぐみと、食にたずさわる人に感謝をしながら、魚を食べようと思う。



食育活動を通じて子供達に「水産業の大切さ」を伝え「食への感謝」の念を育む。また、地元食材を学校給食に活用することで地域を知り理解を深めてもらう。

□親子カレー料理教室

・平成27年11月に宮城県気仙沼市立九条小学校6年生(62名) +保護者を対象として、事前学習(4日(水))及び調理実習(6日(金))を実施した。

進捗状況の評価・今後の課題

20_地域と人、なりわいを紡ぐ「ひとつの集落・ひとつの林場」づくり

(岩手県大槌町) ~NPO法人吉里吉里国~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 集落の里山を中心とする森林資源を有効活用した地域再生を図る。自伐型林業経営の手法を取り入れ、森林管理・用材生産・人材育成活動等を推進し、持続可能な生業と豊かな森・海を次世代に引き継ぐための取り組みを展開する。

取組の先導性: 海への環境影響に配慮した“海と協働する林業”、小規模な林業機械等を用い環境負荷が少ない森林作業を実践する。雇用力が大きい集落営林による自伐型林業から、新たな林業を創出し地方創生のモデルづくりにつなげる。

取組① 集落営林の拡大促進

1. 山林所有者への訪問・面談、境界確認、測量等の山林調査作業。
 - 日時: 7月～10月。
 - 場所: 主に大槌町内と吉里吉里地区山林内。
 - 結果概要: ①山林所有者への訪問面談回数=延べ、60回実施。
②山林調査作業=延べ、30回実施(作業面積約4,5ha)。
③森林作業対象山林、約3,0haを新規開拓。
2. 間伐等の森林整備作業。
 - 日時: 7月～10月。
 - 場所: 吉里吉里地区山林内。
 - 結果概要: ①約4,5haの森林作業(主に間伐、下刈り)を実施。

↓ 森林整備(間伐)作業



↓ 山林調査(測量)作業



取組②森からのエネルギー供給の実践

1. 地域内における薪の普及活動(各種イベントの開催)。
 - (1-1)「歌声まつり」の開催(大槌町民を対象)。
 - 日時: 8月30日
 - 場所: 大槌町吉里吉里一丁目(復興まちづくり大槌株式会社)。
 - 結果概要: 参加人数、75名。参加者に薪で沸かしたお風呂を無料開放し薪窯で焼き上げたピザ料理を振舞い、薪割り体験コーナー等も設け、大好評を得た。
- (1-2)熱供給事業の見学説明会開催(大槌町民・行政機関等を対象)。
 - 日時: 8月28日、8月30日、9月8日の計3回実施。
 - 場所: 復興まちづくり大槌株式会社「ホワイトベース大槌」施設内。
 - 結果概要: 延べ55名の見学者が訪れ、地域資源活用の啓発につなげた。

↓「歌声まつり」薪割り体験コーナー



↓ 热供給事業の見学説明会



これまでの主な実施取組の内容

取組③森林空間の有効利用

1—1 森林教室の開催(町内の子供・若者を対象)。

●日時: 7月16日、9月28日、10月31日。

●場所: 吉里吉里地区及び山林。

●参加団体: 吉里吉里学園小学部5年生、大槌学園小学部3年生、社会福祉法人吉里吉里保育園年長組等。

●結果概要: 参加人数・延べ95名。子供たちは豊かな自然の恵みと、それを未来につなげる活動の大切さと尊さを、体験の中から学んだ。自然の恵みを授かる術も、少しだけ習得した。

↓『蜜蜂と自然環境』一採蜜作業



↓『植樹体験学習』



1—2 林業学校の開催(全町民と各林業関係者を対象)。

●日時: 7月11日、8月27日、9月28日、10月6・7・8日、10月31日。

●場所: 当団体作業場及び吉里吉里地区山林。

●参加者: 大槌町民、大槌町役場職員、遠野市立遠野東中学校3年生、秋田フォレストクラブ(秋田市)、内部スタッフ。

●結果概要: 参加人数・延べ150名。中学・高校・大学生、さらには行政や県外の林業事業体等からの幅広い参加を得ることができた。多くの参加者に、これから林業のあるべき姿を真剣に考える根っこが芽生えた。

また、外部との情報交換等を円滑に図るために下地が広がった。

↓ 大槌町職員研修会

～里山資源による地域再生～



↓ 林業学校

林内作業車試乗体験コーナー

進捗状況の評価・今後の課題

評価: おおむねスケジュール通りに進められている。

今後の課題: より多くの副業的自伐林家を育成するため、林業学校の質の向上を図りたい。

年度内に実施予定の取組内容

取組①集落営林の拡大促進を図るため、山林所有者への訪問・面談・説明と境界確認や測量等の山林調査を継続し実施していく。

取組②森からのエネルギー供給の実践のため、11月に「薪まつり」イベントを開催する。地域から大勢の人の参加を促し、薪に親しんでもらうことから、薪の拡販につなげていく。熱供給事業の地域内普及のための見学説明会を、あと8回程度実施予定。

取組③森林教室は、11月・12月・2月に開催予定。街の次代を担う子ども若者たちに自然と接する機会を増やし、特に「自然の恵みを授かる術を身に付ける」ことを入れた人材育成を行う。林業学校は、あと8回程度実施予定(チェーンソー取扱い講習会・間伐作業の実地研修会等)。

21 宮城県内産地魚市場間連携によるブランディングと地域活性化事業

(宮城県)

～宮城県産地魚市場ブランド構築コンソーシアム～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 震災により失われた宮城県産水産物の販路回復を図るため、水産物流通のスタート地点として重要な役割を果たしている県内9ヶ所の「産地魚市場」をブランドとして確立し、民間企業と連携して消費者へ発信する。

取組の先導性: 特定の魚種や地名等ではなく「産地魚市場」自体をブランドとし、地域水産物の販売展開を図る。その際、共通フォーマットを活用し、経験を共有することにより、効率的に各産地魚市場独自のブランド構築に取り組むことができる。

取組①各産地魚市場ブランドの構築

これまでの主な実施取組の内容

【プロジェクトチーム】

各魚市場のブランド担当者からなるプロジェクトチームを結成。ワーキンググループの諸調整やプロジェクトチームに対するブランド戦略及びマーケティングに関する研修等を実施した。

- 第1回: 平成27年6月5日(仙台市)
- 第2回: 平成27年8月21日(仙台市)
- 第3回: 平成27年10月6日(仙台市)



プロジェクトチーム会議

【ワーキンググループ】

プロジェクトチーム員と市場関係者からなるワーキンググループを設置。魚市場毎にブランド化に向けた議論や、動画及びスチール撮影を行った。

市場名	セッション	撮影
気仙沼	9月28日	8月1日① 9月29日②
女川	10月8日	11月予定
石巻	10月19日	6月10日① 10月18日・19日②
塩釜	9月10日	9月11日① 9月12日②
七ヶ浜	9月10日	11月予定
閑上	10月29日	10月30日
亘理	10月16日	7月16日① 10月15日・16日②



産地魚市場でのセッション及び撮影

進捗状況の評価・今後の課題

《評価》取組は概ね順調に進んでいる。ワーキンググループでは、魚市場の「売り」につなげるための意見が市場関係者から数多く得られた。

《課題》県産水産物の販路拡大につなげるためのより効果的なブランドイメージを作り上げていくこと。

年度内に実施予定の取組内容

県内9ヶ所の産地魚市場でのセッションで各産地魚市場の「売り」、「強み」を固めていく。魚市場の水揚風景及びせりや入札等といった作業風景を撮影、編集し、ビデオコンテンツを制作する。当該コンテンツを次年度以降活用できるよう、スーパー・飲食店等の流通サイドへの提案を年度内中から民間企業と連携して実施する。

22_最先端水産加工都市形成プロジェクト

(宮城県石巻市)

～石巻市水産復興会議等～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 水産物のニーズが高まっている海外に対し、10社以上の商品を組み合わせ輸出を行うことで、水産加工業者が共同で地域ブランドを形成し、輸出できる体制を構築することを図る。

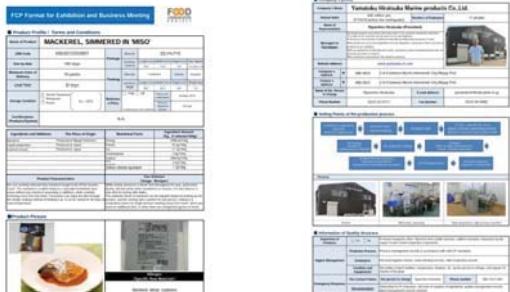
取組の先導性: 低価格帯の原料としての輸出や、ホタテ等単一品目の輸出といった従来型の水産物輸出の取組とは異なり、地域ぐるみで少量多品種の水産加工品を継続的に輸出する先導モデルとなる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①FCPフォームを活用した商品のリスト化

共同輸出に参加する水産加工業者を募集し、各社の商品情報（商品価格、最低納入単位等）をまとめたFCP（Food Communication Project）シートの収集・整理を行った。また、海外バイヤーとの商談等に用いるためにFCPシートの英訳を行った。

【FCPシートの例】



取組②現地での試食商談会及び共同輸出

1. 試食商談会

一般社団法人日本居酒屋協会、石巻市水産復興会議及びアジアで起業する日本飲食店を支える協同組合（AEU）により、10月27日にタイ（バンコク）において「飲食店のための石巻市水産関連食品の試食会」を開催した。

この「試食会」では、バンコクで日本食レストラン／居酒屋などを運営している約30社を対象に、飲食店向け水産物をその場で試食及び商談し、成約に繋げた。

2. 共同輸出

石巻市内の水産加工業者1社が窓口企業となり、市内水産加工会社の商品をとりまとめ、地元商社的役割を果しながら、現地企業との取引を行った。

個社では難しかった混載便の定期的な輸出や諸経費の削減などに対し、石巻の水産加工業者が現地企業のニーズに応じた商品を出し合い、取りまとめて輸出するなど水産加工都市一体となって取り組み、販路開拓に向けた共同輸出を11月に行った。

進捗状況の評価・今後の課題

- ・輸出用の商品リストとしては17社58商品提示している。そのうち集まっているFCPシートは14社41商品であり、今後も増える予定。
- ・FCPシートによる事前調査や、タイでの試食商談会をもとに海外での水産加工品の評価をフィードバックし、今後の海外展開に生かす。

年度内に実施予定の取組内容

- ・香港において物産展出店及び現地評価のとりまとめを数回予定。
- ・シンガポールにおいて、石巻フェア及び試食会の開催。
- ・東南アジア向けに石巻の水産物をマンガで紹介するパンフレットの作成。
- ・衛生管理セミナー、従業員研修等の開催。

23_東北の中山間地における「新・地域分散型養蚕」による雇用の創出と地域再生

(宮城県南三陸町、丸森町)

～有限責任事業組合地域創生ビジョン研究所、宮城大学、(株)シルク総合開発～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 被災地の地域資源「桑園」と「養蚕技術」に着目し、大学最新の研究成果を活用して付加価値が高く、すそ野の広い新・養蚕業と健康増進食品を創出し、「地域再生」を図る。

取組の先導性: 大学発の新・糸繰り技術、塩溶液法、希少蚕種「小石丸（亘理）」の組合せにより、東北の中山間地で、地域資源を活用して競争力のある高付加価値生糸を生産する点が先導的。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 希少な繭「小石丸（亘理）」を原料とする生糸と絹製品の試作

・糸繰・生糸生産・試作品制作：南三陸町入谷ひころの里シルク館と、(株)シルク総合開発養蚕所において、糸繰作業進行中。計画通り、生糸45Kg生産の見込み。

セミナー・ワークショップ、および展示説明会の開催実績

種別	日時	場所	参加者数
展示説明会	7/4	東京都立産業貿易センター浜松町館（「新しい東北」ミーティング in 東京）	約30名
セミナー・ワークショップ および展示説明会	10/21	丸森町矢間館市民センター	20名



小石丸（亘理）と通常種の比較

糸繰り作業の様子

展示説明の様子

取組② 桑含有健康増進食品（桑プリン）の製品化

・レシピの開発：桑葉の粉末と米粉を使用した桑プリンのレシピを開発した。粘度が高まり、既存食品とは異なる食感を創出できた。

・味覚テスト実施：濃緑色の市販「抹茶プリン」と創製品（桑プリン）の官能試験を実施した（平成27年9月18日、宮城大学食産業学部太白キャンパスにて、参加者34名）。結果、色では劣るが、粘りと味については桑プリンが優れていると判明した。



開発中の桑プリン



味覚テスト実施の様子

評価：おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題：桑プリンの製品化については、製造先（㈱四季菜）と協力し製造コストと市場性の見極めが必要。

進捗状況の評価・今後の課題

- ①小石丸（亘理）の絹から3作品を試製し、大手デパートによる評価を実施。また、仙台市内でセミナー・ワークショップ2回、展示説明会1回を開催し、結果を取りまとめる。②桑プリンの2回目味覚テストを実施し、レシピを決定。③ホームページと通販システムを立ち上げ、試作した桑プリン150個をネット通販で試験販売。

年度内に実施予定の取組内容

24_福島における高品質醸造用葡萄の栽培とワイン醸造専門人材の育成

(福島県双葉郡)

～一般社団法人 日本葡萄酒革進協会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 福島県の復興に資するよう、気候と地質の適合性、セシウムの葡萄果実への低移行性を確認しつつ、新たにとりまとめた醸造用葡萄栽培の知見も活用し、福島県浜通りにおいて醸造用葡萄の試験栽培を行う。

取組の先導性: 国内ワイン消費量は増加傾向にあるが、国産葡萄の利用は2割未満に過ぎず、競争力のある醸造用葡萄栽培は、成長市場として有望であり、あわせてセシウムの葡萄果実への低移行性を示すことにより風評被害の払拭にもつながる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①福島浜通りにおける醸造用葡萄栽培に向けた取組

(a) 気象条件調査と土壤分析

総合気象観測装置を、福島県双葉郡川内村大中合、同炭焼場、および富岡町小浜の栽培候補地に設置し、7月中旬より連続観測中。また、福島県双葉郡川内村大中合、同炭焼場の栽培候補地の土壤を探取し、セシウムの含有量を測定。土壤成分分析を依頼中。

(b-1) 苗木の植え付けに関する取組

福島県双葉郡川内村と具体的な栽培候補地について協議中。
また、葡萄苗木2,000本を確保できるよう、苗木業者と調整中。

(b-2) セミナーの開催

第1回目: 平成27年8月1日に福島県福島市にて開催。60名参加。講師は7名。

第2回目: 平成27年10月31日に山梨県北杜市にて開催。30名参加。講師は3名。

地元人材への広がりが確実。

(c) 高品質な醸造用葡萄栽培のための知見集約

山梨県北杜市の中央葡萄酒株式会社の三澤農場に、研修員1名を6月1日より派遣し、葡萄栽培に係わる知見を集約中であり、試験栽培を担う者に提供するための作業も開始。



取組②放射性物質の土壤から醸造用葡萄果実への移行係数調査

(a) 福島県内の葡萄果実および

畑土壤の放射性セシウムの分析
福島県双葉郡浪江町幾世橋にて、震災後に植えられた3年目の葡萄の果実と、その畑の土壤を探取し、放射性セシウム含有量を分析。

(b) 放射性セシウムの土壤から

葡萄果実への移行係数の調査
福島県農業総合センター果樹研究所に協力を要請。

評価: おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題: 次年度以降の醸造用葡萄栽培のための予算措置の確保のため、地元自治体関係者と連携を深めて行く。

進捗状況の評価・今後の課題

年度末までにセミナーを更に1回実施予定。地元自治体と連携し、次年度の試験栽培の地元担い手人材の確保、および、試験栽培圃場の確保を行い、試験栽培を実施する。また、気象条件分析、土壤分析、放射性セシウムの土壤から葡萄果実への移行係数分析を完了させ、それらの成果をとりまとめ、報告書を作成する。

25_三陸水産業の振興を基軸とした生産地・消費地の交流連携事業

(岩手県釜石市)

～株式会社釜石プラットフォーム、ちよだフードバーネットワーク、全国屋台村連絡協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 水産業の復興に向けて三陸沿岸地域が連携して新たな販路を開拓するための方策の検討・実践、漁業における六次産業化の取り組みを施行し、生産地と消費地が情報交流や技術連携、観光促進を図る仕組みを検討する。

取組の先導性: 海洋立国を掲げる日本において漁業の就業人口は減少の一途をたどっており、「魚と鉄のまち」を標榜する釜石市も例外ではない。生産地・消費地の交流連携事業を軸とする釜石での取り組みは、三陸水産業の振興に資するものである。

これまでの主な実施取組の内容

取組①三陸水産業の復興に資する販路開拓と、生産地と消費地の交流連携促進のための方策の検討ならびに確立

三陸水産物のブランド力向上と販路開拓、ならびに生産地と消費地の交流連携促進を図るために、海産物を用いたメニュー・商品開発ならびに地域内消費のあり方、販路開拓の可能性、交流連携促進プログラムの作成についての具体策を検討するとともに、各取り組みについて検証するため検討会(2回:7月1日、9月30日)を実施した。



取組② 生産地と消費地を結ぶ交流連携促進プログラムの実践と検証

三陸養殖漁業の復興を目指す「里海プロジェクト」と連携し、生産者と消費者を結ぶ交流プログラムとして、漁師を講師として漁業を学ぶ「かまいし桜牡蠣大学」を開講し、釜石市での漁業体験(1回:8月8日)、ならびに都内での座学としての勉強会(1回:10月7日)を実施した。



取組③ 三陸水産業の復興に資する販路開拓と、漁業における六次産業化の取り組み施行

三陸産の水産物を原料とした、地域色を活かし、広く受け入れられる商品を開発するため、専門家や生産者、飲食事業者を含めたワークショップ(3回:8月6,21日,9月30日)を実施し、その内容をふまえて新商品の試行(3回:9月14,16,25日)を重ねた。

その結果、三陸産のスケソウダラ、釜石産の菌床干しシイタケを用いた釜石発のコロッケ「釜コロ」を開発し、地元関係者等による試食会を実施するとともに、実践販売の一環として、10月9~11日に東京・有楽町の東京国際フォーラムで開催された「東京味わいフェスタ2015」に出店した。



評価: 取組①の検討会、取組②の交流プログラム、取組③の六次産業化の試行としての商品開発、販路開拓の実践等についてはスケジュール通りに進めている。今後の課題: 特にちよだフードバーネットワーク、全国屋台村連絡協議会との連携事業について関係各位と調整の上、より効果的な実施に向けて取り組みたい。

進捗状況の評価・今後の課題

取組②について、ちよだフードバーネットワークと連携した講演会(2回)、漁業体験(1回)、かまいし桜牡蠣大学(1回)、取組③として新商品の実践販売(1回)、販路開拓として全国屋台村連絡協議会と連携した「釜石フェア」(2回)を実施予定。取組①の検討会で各取組の検証と成果、今後の課題を整理し、取りまとめる。

年度内に実施予定の取組内容

26 「千年希望の丘」岩沼復興アグリツーリズム

(宮城県岩沼市)

～岩沼復興アグリツーリズム協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 「千年希望の丘」の育樹・管理を目的に、被災農地での農業体験や農産物、岩沼みんなの家や地域宿泊施設等の地域資源を活用し、全国に情報発信し参加・交流・リピートを促進する持続的な復興ツーリズムを構築する。

取組の先導性: 減災対策を目的とした社会基盤「千年希望の丘」の管理という地域課題に対し、市と地域民間企業が協働し、全国からの継続的な支援を得ることで、減災への取組の持続的な管理を官民協働で実現する点に先導性がある。

取組①ツアーアクティビティの企画検討とモニターツアーアクティビティの実施

2015/6/12(金)	第1回協議会:スケジュール検討(於・岩沼みんなの家)
2015/6/30(火)	第2回協議会:スケジュール検討・内容検討(於・岩沼みんなの家)
2015/7/11(土)	第3回協議会:スケジュール調整・情報共有(於・岩沼みんなの家)
2015/7/30(木)	第4回協議会:キックオフ、第1回モニターツアーアクティビティ確認(於・岩沼みんなの家)
2015/8/19(水)	第5回協議会:ツアーパンフレット確認(於・岩沼みんなの家)
2015/8/28(金)	宿泊・食材・料理確認会議:宿泊、交流会食材・料理確認(於・モンタナリゾート)
2015/9/4(金)	第6回協議会:ツアーアクティビティ最終確認(於・岩沼みんなの家)
2015/9/5(土)	第1回モニターツアーアクティビティ1日目開催(於・千年希望の丘/やさい工房八巻園場/岩沼みんなの家/モンタナリゾート)
2015/9/6(日)	第1回モニターツアーアクティビティ2日目・交流イベント開催(於・同上)
2015/9/18(金)	第1回ツアーハイライト検討会:第1回アントケート集計結果一次報告(於・岩沼みんなの家)
2015/10/2(金)	第2回ツアーハイライト検討会:アントケート二次報告、次回ツアーアクティビティ検討(於・岩沼みんなの家)
2015/10/31(土)	第2回モニターツアーアクティビティ1日目開催(於・千年希望の丘/やさい工房八巻園場/岩沼みんなの家/モンタナリゾート)
2015/11/1(日)	第2回モニターツアーアクティビティ2日目・交流イベント開催(於・同上)
2015/7-9月	販促物の制作:チラシ、のぼり、手旗、横断幕、ビブス

これまでの主な実施取組の内容



取組②ツアーアクティビティへの誘客と持続的なツアーアクティビティ参加促進に向けた“繋がり”活動の実施

2015/7/27(月)	第1回ツアーアクティビティPRイベント直売(於・霞が関)
2015/8/31(月)	第2回ツアーアクティビティ直売(於・原宿)
2015/9/12(土)	第1回ツアーアクティビティ参加者への岩沼農産物送付1回目
2015/9/19(土)	第1回ツアーアクティビティ参加者への岩沼農産物送付2回目
2015/9/28(月)	第3回ツアーアクティビティ直売(於・霞が関)
2015/6-9月	WEB機能追加:HP上に岩沼復興アグリツーリズムカテゴリ追加、参加者及びアンケート登録機能追加、FB連携

進捗状況の評価・今後の課題

【進捗状況の評価】スケジュール通りの進捗であり、モニターツアーアクティビティも計画通り実施。アンケート結果も好評につき次回ツアーアクティビティに向け更にフルツーリズム化を目指す。

【今後の課題】育樹後の様子、定植した農作物の育成状況や収穫への呼びかけ等の情報発信を継続的に行い、来期ツアーアクティビティへ向けたファン作りへの取組を検討する。

年度内に実施予定の取組内容

【2015年11-12月】第2回モニターツアーアンケート集計・岩沼農産物送付・ツアーハイライト検討会開催、第3回ツアーアクティビティ直売都内開催、【2016年1-2月】第3回モニターツアーアクティビティ開催・交流イベント開催・アンケート調査/集計・岩沼農産物送付・ツアーハイライト検討会開催、【2016年3月】最終課題検討会開催・調査報告書提出

27 福島県木材活用CLT建築物推進事業

(福島県会津若松市) ~福島県CLT推進協議会(会津土建)~

高い発信力を持つ
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 効率的な木材利用に関する技術として、現在、我が国において規格や法規面の整備が急ピッチで進められているCLT (Cross Laminated Timber)について、省エネ性等のデータの取得・検証や量産体制の構築に必要な効率的な設計手法等の開発等を実施するとともに、本取組の成果を東北の被災地域へ展開することを目的とした研修会を開催する。

取組の先導性: 本取組は、省エネ性等のデータの取得・検証やCLTの設計手法の開発を行うのみでなく、福島県のCLT普及に係る取組とも連携しながらCLT生産工場の事業化に向けた検討を行うことに先導性が見られる。

取組①実証実験棟の計測評価

・会津若松市の実証実験棟において、CLT環境評価に必要な通年の環境計測を実施し、検討会においてその結果を分析(7/15、8/25、10/6)

【計測結果等】

- ・CLTは熱を蓄え涼しく感じる裏付データを収集
- ・エアコン1台で70平米の住宅が均一に温度保持されることの検証
- ・引き続き調湿効果検証実験を実施



取組②BIM合理化設計検討

・BIM(Building Information Modeling)を活用してCLTの実施設計や施工計画、製造、流通、施工に至る一連のプロセスを合理的・効率的に行うため、住宅系CADメーカーと共にモデルソフトを検討し、BIMのデモ画面を作成。

・地域ゼネコンを対象に、使用方法などについてのヒアリングを実施予定。

・汎用住宅CADに非住宅のデータを入力し、安価で施工時に確認可能な検証を実施



取組③普及促進と事業化検討

(1)普及促進に向けた研修会の実施

福島県地域型復興住宅推進協議会主催の

セミナー(8/9)において、福島県CLT推進協議会から先導モデル事業での取組について説明。



(2)CLT工場の事業化に向けた検討

①CLT最適コスト試算

湯川村共同住宅をモデルにRC造に対抗できるCLTの単価を分析した結果、7.5万円/m²でRC造の20%コスト削減が可能と試算。

オフィーズモデルを作成し、上記分析数字の検証開始

②原材料コストの試算を開始

評価:おおむねスケジュールどおりに進めているところ。

CLTの普及に向けた研修会を宮城県、岩手県においても開催し、被災3県を中心にCLTが活用されるよう積極的な活動を行う。

進捗状況の評価・今後の課題

・福島県で実施している「ふくしま型CLTチャレンジ事業」とも連携(各取組で取得したデータや検討・分析結果の提供等)しつつ、引き続き、実証実験等における計測評価やBIM合理化設計について検討を進める。

年度内に実施予定の取組内容

28_放射能の風評被害払拭と中山間地域における新たな農業モデルの実現

(福島県白河市)

～東西しらかわ農業協同組合～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 先進技術を利用した植物工場(完全人工光型水耕栽培施設)において、低コスト・省力化栽培体系の構築を模索する。高機能性野菜方法の研究や、特性を生かした市場開拓を目指し、栽培方法の知的財産化等を可能性を検証する。

取組の先導性: 光の強さと生育関係の数値化及びLEDの機種別コスト試算を基に工場での適切な光源の選定基準を策定すること並びに高機能性野菜の栽培法を研究・実証する点に先導性がある。

これまでの主な実施取組の内容

取組①光の強さと生育の最適栽培方法と低コスト栽培方法の確立

検討会の実施 第1回 試験方法等を検討(7月 於:JA東西しらかわ)
第2回 使用LEDの選定(10月 於:JA東西しらかわ)

リーフレタス試験栽培の実施(7月 於:JA東西しらかわ植物工場)
栽培ステージごとの蛍光灯の光の強さを変えて収穫重量を比較。
育苗期、仮定植期について、①現行のまま、②交換時期前に新品と交換、③間隔を狭くして光を強化の3パターンでその生育を検証。

試験栽培結果

③光を強化した場合において、下記の結果が得られた。
<育苗の改善> 苗姿が改善し、徒長苗の改善、仮定植時の倒伏軽減
<栽培日数の削減> 現行39日前後かかっていた栽培日数が35日でも重量が確保でき、効率的稼働が見込めた
<収穫重量の増加> 現行(平均69.8g)に比べて最大で27.6%(89.2g)、平均で11.6%(78.2g)の収穫重量の増加が見られた。

取組②機能性成分を強化するための栽培方法の研究

検討会の実施 第1回 栽培方法等の検討(7月 於:千葉大学)
第2回 試験栽培で用いるレタス及びホウレンソウの品種選定。強化する機能性成分の選定(9月 於:千葉大学)

事前栽培の実施(9月 於:JA東西しらかわ植物工場)
試験栽培の前段階として、事前栽培を実施することとし、ホウレンソウ3種類、レタス3種類を栽培



ホウレンソウ



レタス

進捗状況の評価・今後の課題

取組①についてはおむね順調に推移している。取組②については、植物工場で実際に栽培できるレタス・ホウレンソウを確認の上、栽培可能な品種で機能性付加栽培を行いたいとの理由から、試験栽培前に事前栽培することとなったため、進捗状況に遅れがみられるが、取組全体に大きな影響はない。

年度内に実施予定の取組内容

取組①については、定植期の光の強さの変化と栽培重量の相関を調査予定。また、光源にLEDを用いた試験栽培の実施とそのコスト試算を行う予定。

取組②については、試験栽培の実施と、それを踏まえたJA東西しらかわ植物工場での実証試験、千葉大学での高機能性成分付加栽培を行う予定。

上記取組①、②を踏まえ、取組③として年度内に高機能性野菜の市場展開に向けた取組(新包装資材による鮮度保持試験を含む)を、取組④として栽培方法の知的財産化に関する検討会を実施する予定。

29_被災地における新しく強い農業の創造(山木屋モデル農業の創造)

(福島県川俣町)

～川俣町、山木屋地区営農組合、学校法人近畿大学、株式会社富士通総研～

高い発信力を持つ
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 避難指示解除準備区域に指定されている福島県伊達郡川俣町の山木屋地区において、消費者や市場関係者への意向調査を行い、原発事故の影響を受けた地域で生産された農産物に対する評価や風評の要因を分析するとともに、土壌を使用しない「ポリエチル培地」を活用した新たな農業の構築を行う。

取組の先導性: 本取組は、原発事故の影響を受けた他の地域においても参考になり得る取組であり、先導性が見られる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①原発事故被災地の農業再開に向けた消費者・事業者等への意向調査及び検証分析

1. 一般消費者向けWebアンケート調査

・首都圏と京阪神の在住者を対象とした福島県産農産物の購入・消費状況と安全対策等への正しい理解、今後の購入意向等を問うWeb調査を実施

・調査実施期間:
スクリーニング調査:10月15~17日
本調査:10月20~23日

・回収数:1,000(当初予定どおり)

・回収したデータを元に、消費者ニーズや風評要因を分析中

2. 事業者へのヒアリング調査

・百貨店、総合スーパー、首都圏スーパー、ネット系小売、卸売業者等15社以上にコンタクト中

取組②ポリエチル培地を活用した生産マニュアルの作成と実証栽培の取組

1. アンシリウムの栽培マニュアルの作成

- ・川俣町内のビニールハウスにおいて、切花出荷用アンシリウムの実証栽培を実施
- ・ポリエチル培地に緩効性肥料と熔焼及び微量元素を施肥し、多湿状態で3か月苗を栽培
- ・生産マニュアルは出荷前(3月)に完成予定



2. 野菜栽培マニュアルの作成

- ・ポリエチル培地を活用したトマト(品種:ミニトマト・ロッソナポリタン)の実証栽培を行い生産マニュアルを作成済
- ・農業用コンテナにポリエチル培地を充填し、緩効性肥料等を施肥する栽培方法を採用
- ・栽培は概ね終了し、1株当たり収穫量は2.5~2.8Kg、糖度は8~12度



3. 実証栽培検討会の開催

・日時:平成27年7月25日 13:30~16:30

・場所:川俣町中央公民館3階 第2/3会議室

・取組②(実証栽培)や平成26年度の山木屋地区での実証成果を踏まえたパネルディスカッションを実施

・パネルディスカッションテーマ:
「山木屋農業の未来に向けた取組」

・コーディネータ:

農研機構 東北農業研究センター
福島拠点センター長 信濃卓郎



・パネラー(計5名)

農研機構 太田上席研究員
薬師堂統括コーディネータ
内田主任研究員

福島県北農林事務所
丹治主任主査

学校法人近畿大学 林教授

・参加者
地元農業者(12名)等



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 概ねスケジュールどおりに進んでいる。実証栽培検討会は、栽培方法だけでなく、経営まで見通した有意義な意見交換の場となった。

今後の課題: 川俣町山木屋地区の農産物について、実証栽培のみでなく、販売に向けてパッケージデザイン等の検討や販路開拓に取り組む。

年度内に実施予定の取組内容

取組①:一般消費者向けWebアンケート調査のとりまとめ及び事業者へのヒアリング調査を11月中に実施し、農産物に対する評価、購入等の意向を把握・分析する。

取組②:川俣町山木屋地区において、作成した生産マニュアルに基づく実証栽培の経過を市場関係者及び地元農業者へ説明する。

取組③:取組①、②の結果を踏まえ、避難指示解除後の川俣町山木屋地区の新しい農業のあり方に関する検討会を開催(2月予定)するとともに、取組①～③の成果を市民等へPRするための報告会を開催する(3月予定)。

30_地域食品産業界と大学の連携による革新的商品創出先導モデル

(宮城県)

~東北食品研究開発プラットフォーム~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要:地元食品製造業を事例とし、産学連携で知財・マーケティング戦略に基づいた商品開発の仕組化とノウハウの蓄積を行い、地元食品産業の主体的且つ継続的な、先導的商品開発モデルを作る。H26年度のモデルの実証を行う。

取組の先導性:中小食品製造事業者は、研究開発・知財部門の財源・人的資源の確保に課題がある。個別事業者ではなく、食品産業界と大学等の連携による、知財・マーケティング戦略に基づく商品開発の仕組み構築は、地域6次産業化の先導モデルとなりうる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①知財戦略に基づいた商品開発の仕組み実証

■知財調査ヒアリングシートの検証

昨年度、(株)東北テクノアーチ・東北大大学のアドバイスにより作成された、知財調査ヒアリングシートの検証を行っているところである。

昨年作成された『モノ特許用』『製造特許用』の両シートに基づき、今年度から参加した新たな事業者に対し、取組内容に基づきヒアリングシートも活用し、自社の強みの整理を行っている。

■商標・特許等の事業化への戦略的活用の検討

昨年度の取組みを通じ、実際の事業化に向けた取組みの中で、商標・特許等の戦略的活用を検討中である。

■知財とマーケティングの連携や相乗効果を高めるための会議実施

知財戦略とマーケティング戦略を連携させ、相乗効果を高めていくための、コアメンバー(東北大大学、(株)東北テクノアーチ、Qualia-partners.LLC、宮城県食品産業協議会)で参加可能なメンバーによる会議が実施された(8月26日)。

取組②マーケティング戦略に基づく商品開発の仕組み実証

■知財調査ヒアリングシートの検証

昨年度整理したマーケティング調査の手順に基づき、東北大大学・Qualia-partners.LLC・宮城県食品産業協議会で情報共有を行ながら取組みを実施中。

昨年度からの継続3社については、事業化に向けたステージが移行しており、それに合わせてマーケティング手順に基づき取組みを行っているところ。また、今年度から参加の2社についても、ヒアリングをベースとして、マーケティング手順を意識しながら取組みを進めているところである。

取組③知財・マーケティング戦略を反映させた、試作を通じた商品開発の仕組み実証

■知財・マーケティング調査と連動した商品試作

今年度参画各社(宮城県食品産業協議会会員企業5社)におけるヒアリング等をふまえ、成分分析や試作品の作成に向けた取組みを実施中。

評価: 大学・専門家・参画事業者等との調整を行いつつ、おおむねスケジュール通りに進めているところ。
今後の課題: 知財・マーケティング調査の相乗効果を高めるための仕組みの確立。

進捗状況の評価・今後の課題

全体: 関係者が一堂に会し、取組みを共有するための会議の実施。

知財: 各社へのヒアリングとともに、成分分析等を行い、また、知財シートの検証等を行う。また、マーケティングとの相乗効果も検討する。

マーケティング: 各社にあわせた調査内容の構築、実際の調査等を通じ、マーケティングの手順の検証等を行う。

試作: 試作品の実作を行う。

年度内に実施予定の取組内容

31_福島発「花き」と「伝統」創造再興支援

(福島県、宮城県、岩手県)

~東北花き園芸復興協議会~

高い発信力を持つ
地域資源を活用する社会

取組全体の概要:福島を中心とした東北産花きの認知度、品質の向上や一層の需要拡大を目的として、花きと伝統工芸との異業種コラボレーションによる商品開発・提案、様々なPR活動、新しい品質管理技術による花きの品質向上に向けた取組を実施する。

取組の先導性:日本が世界に誇る「花き」と「伝統工芸」の異業種コラボレーションや様々な取組等により、東北産花きの振興と新たな需要の創出、ブランド力アップを図り、東北産花きの全国的認知度の向上や風評被害の払拭に繋げるものとする。

取組 全体設計



■協議会の実施

○第1回(8月4日)

・今回の取組全体の概要、主旨についての共有。

【イベント開催】

昨年に引き続き花のイベント開催に向けて、イオングループ(株)主導の下、9月12、13日のイベント実施内容を決定。第2回までに展示スペースの構成やワークショップ案や予算面での調整について検討を行うこととした。

【新商品のプロモーション】

福島県の(有)矢祭園芸にJAや工芸品関係者へのネットワーク作りの依頼。丸三製薬バイオテック株とデザイン含め検討を行うこととした。

【オゾン発生機器による取組】

丸三製薬バイオテック株主導で実地試験の試験概要を決定し、協力先等詳細を詰めて試験実施に向けて調整を進めることとした。

○第2回(8月26日)

【イベント開催】

前回の課題であった展示スペース部分の詳細、ワークショップ案の決定。イベント開催に向けて個別に対応、調整を進めることとした。

「東北の花」ロゴの認知度向上への取組やその他案件についても関係者間で協議、調整を進めていく。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「花き」と「伝統工芸」の異業種コラボレーションによる新商品のプロモーション

■ビクトリーブーケコンテスト

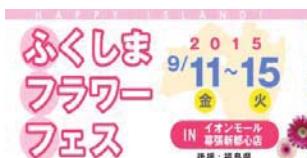
・10月23日(金)に全国花き業界若手会が主催するビクトリーブーケコンテストに参加し、福島県産の花きと和紙をコラボレーションさせたビクトリーブーケを出展した。

■ウェブサイトによる取組

○ふくしまフラワーフェスの告知やイベント報告

・「ふくしまフラワーフェス」についてウェブサイト上で事前の告知、イベント開催後はイベント報告をサイト上で行った。

・今後も取組内容の報告や新しいコンテンツの追加について内容を検討し、認知度向上の為のPRに努める。



【ウェブサイトでのイベント告知・報告ページ】

これまでの主な実施取組の内容

取組①「花き」と「伝統工芸」の異業種コラボレーションによる新商品のプロモーション

■「ふくしまフラワーフェス」

開催場所：イオンモール幕張新都心店グランドコート
開催期間：9月11日～15日、イベント開催は12,13日の2日間
モールへの来場者数(5日間)：約25万人
イベント、展示スペースの観覧、参加人数(5日間)：約16万人

被災地の花きの認知・購買促進のきっかけ作りとするべく福島県産をメインに花材・産地・生産者を訴求し、お客様にはお花の展示、購入体験やワークショップを通して花や伝統工芸への理解を深めて頂き、産業の復興支援に繋げることを目的として、「ふくしまフラワーフェス」を開催。このイベントには福島県、福島県矢祭町からも後援を頂き、観覧者数16万人、また9月12日(土)のNHKニュースでも放送されるなど大きな成果を収めるとともに、ワークショップや花の購入体験を通してPRのみならず「触れる」体験をして頂くことができた。



取組②東北産花きの品質向上や販路拡大に向けた新しい品質管理技術の実用テスト

■オゾン発生機器の実地試験

オゾン発生機器による花きの日持ち効力試験、殺菌試験を実際の市場や生産地などと協力しながら進めている。
・東日本板橋花き
オゾン水による花きの日持ち比較
・矢祭園芸
出荷前倉庫におけるオゾンガス殺菌試験
・運搬中のオゾンガス殺菌試験
(試験箇所未定)



【オゾン発生機器】

進捗状況の評価・今後の課題

ふくしまフラワーフェスへの出展はスケジュール通り実施できた。花きの品質向上に向けた取組については、オゾン発生機器が花き業界にとって有益なものであると実証するために、殺菌実証試験を実際の市場や生産地などと協力しながら進めていくことが今後の課題となる。

年度内に実施予定の取組内容

市場での花きの日持ち比較試験、生産者の出荷前倉庫におけるオゾン殺菌試験、運搬中の殺菌試験の実施やイベント、ビクトリーブーケのコンテストの様子をウェブサイト上で発信する取組を行うことにより、福島県産の花きや伝統工芸の復興のプロモーションを通して風評被害の払拭に繋げる。また「東北の花」のロゴについて認知度を向上させ、東北産花きの1つのシンボルとなるべく市場や生産者等と協議を行い、まずはシールや出荷箱への印刷等で活用して頂けるよう取組を行う。

32 東北発！海外展開加速化プロジェクト

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要：東北の農水産品およびその加工品の海外展開を加速化するため、体制整備と決済機能の強化を行う。SNSやレシピ集を活用しながらE-Commerceを展開し、B to B 営業を実施しつつ、EU・アジア圏の消費者の東北食材に対する嗜好等を調査する。「世界にも通用する究極のお土産」事業と連携し、上記事業の商材に加える。

取組の先導性：農水産物の輸出体制と決済機能を、東北において施行・実施すること。現地の専門家や消費者の目を通して東北の食材の良さを再発見し、新しい食の世界を開き、東北の食材をEUとアジア圏でブランド化すること。

これまでの主な実施取組の内容

取組①輸出体制整備と決済機能の強化

昨年度の課題であった輸出体制整備と決済機能の強化を図るため、「オフィスあるべろ」を一元的な輸出者とし、取組②、取組③の中で試みを行った。例えば、取組③の酒フェスティバル参加にあたり、広域的に商品をパレットにまとめて輸出を行う等輸出体制整備を試み、一層の効率化を図った。

実施時期：2015年6月～9月

実施地域：被災3県を中心とした東北地方

取組③ミラノ酒フェスティバル2015での販売と商談

実施時期：2015年9月12日、13日

実施地域：ミラノ市内 キオストリ・ウマニタリア

参加者：新潟を含む東北7県の蔵元20社

概要：

- ・「Taste of Tohoku」の統一ブランドで商談を実施。
- ・12の酒造会社に対し問合せや購入希望の引合、
- ・パルマの食品卸売会社「Real Group」との商談を開始。



取組②SNSと連動したE-Commerceサイトによる販路拡大

昨年度より運用しているSNS「Taste of Tohoku」から食材通販サイト「Surbir」に誘導し、東北食材の販路開拓を図った。

実施地域：イタリアを中心としたEU圏内

販売実績数(5～9月)：文治衛門醤油100ml 46本、特選味噌(仙台味噌)25個、金寶自然酒純米原酒300ml 14本

取組④「究極のお土産」のアジア輸出

国内の専門家が選出した「世界に通用する究極のお土産」(東北産品)を輸出するために、現在、ヤマト運輸、楽天へ協力を依頼。



進捗状況の評価：取組②のE-Commerceの開始にあたり、輸出体制が未整備だった昨年度に比べ、今年度は輸出費用を抑えた。

取組③の酒フェスティバル後、12の酒造会社に対し、連絡先の問い合わせや購入希望を伝える引き合いがあるなど、確かな手応えを得ることができた。

今後の課題：海上・航空輸送の対EUモデルが構築されつつある。対アジアの小口輸送においても、航空・海上の両輸出チャネル運用のため、検証が必要。

進捗状況の評価・今後の課題

年度内に実施予定の取組内容

・「Real Group」へ、日本酒数銘柄のほか、醤油や味噌等の伝統食材の輸出を年明けにかけて行う予定。取引開始に当たり、先方の依頼でSNS等を活用した販促活動を行うほか、日本側決済機能のさらなる整備を図る予定。

・東北食材を使用したオリジナルレシピ集(体裁:120ページ、伊語・英語併記、オールカラー・A5版)をイタリア人シェフや食の専門家を対象に3月に発行。東北の食材とイタリア料理を融合したアレンジ料理等10種類程度を掲載予定。「醸酵」「燻製」等の東北食材の保存に関する文化情報を盛り込み、コンテンツの充実を図る。

・年度内の「究極のお土産」海外輸出化に向け、年内に11社へのヒアリング調査・アジア市場調査・商談を実施予定。

33_地域農業と観光の活性化及び新規就農者支援システムの構築

(福島県郡山市)

～郡山ブランド野菜協議会、株式会社トライビート～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 農業と観光を融合させた新たな6次化産業の試行と、販路拡大・品質安定化に向けた取組を目的とし、安定した地域産品生産のモデルケースの確立を目指す。

取組の先導性: 園場を観光資源化し人を呼び込むことで販路開拓に活かすと共に、農作物豊かな福島の新たな6次化産業の確立を目指す。栽培技術の共有を可能とし、新規就農支援やブランド全体の品質向上を図る。蓄積してきたエビデンスを販売コンテンツとしての活用可能か検証する。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 市の基幹産業である農業と観光が融合した新しい6次化産業とネットワーク化の試行と検証

目的 | 郡山ブランド野菜協議会を中心として、農業と観光に関わるプレイヤーを結集しコンソーシアム化。複数プレイヤー間で「情報」と「顧客」を共有し合う、今までにない新しい枠組みを構築することで、「農業と観光を融合させた新たな6次化産業の試行」を実現する。

【ツアー実施準備】

農業と観光の連携に向け、地元関係団体による検討会を定期的に実施。

構成団体: 協議会・食大学(日本調理技術専門学校)・飲食店・観光交通会社等



検討会総会実施
8/17(月)12:00-@郡山市飲食店
9/14(月)16:30-@郡山市日本調理技術専門学校
10/8(木)18:00-@郡山市青少年会館
10/30(金)@郡山市 11/3(火)@郡山市

【モニターツアーの企画概要】

実施日 | 2015年11月7日(土)・8日(日)の1泊2日

対象 | 20名(一般消費者、飲食店、教育機関、流通など)

【行程内容】

1日目 | 11月7日(土)

11:00 JR郡山駅集合(郡山までの交通費は自己負担)

11:30 秋野菜の収穫体験: 鈴木農場

12:30 昼食: 畑でランチ

キッチンカーでシェフが作るイタリアンを畑の真ん中で!

生産者トークライブ

「郡山ブランド野菜」について、2015年新作発表も

料理教室 & 夕食: 日本調理技術専門学校

「郡山ブランド野菜」のおいしい食べ方を伝授!

17:30 ホテルチェックイン(郡山市内)

19:00 懇親会: 生産者と語り合う会

2日目 | 11月8日(日)

6:00 ホテル出発

6:30 朝の農作業体験: 鈴木農園

早朝にしか出来ない、朝靄の中での農業体験

7:30 朝食: 農家の朝ごはん

新米食べ比べ、熱々のなめこ汁、自慢の漬物等

8:00 ホテルへ戻り休憩~チェックアウト

9:00 野菜納品の見学 & &お買い物: 直売所(愛情館)

10:00 ランチ: 福ケツチアーノ

「郡山ブランド野菜」を使ったフレンチを堪能!

14:00 郡山駅解散



ツアーケース用チラシ

取組② 生産工程のデータベース化によるブランド野菜の生産レギュレーション策定

目的 | 課題となる生産量の拡大と品質の維持を両立するために、新規就農者への生産技術の継承や、生産安定化を目的としたレギュレーションを策定し、生産者間でノウハウの共有を行う。個人差を廃し、ブランド野菜を栽培する協議会全体としての品質保証体制確保と生産性向上を目指す。

【春夏野菜 | 生産技術ノウハウのマニュアル化】

おんでもんかぼちや(かぼちゃ)、佐助ナス(ナス)、ハイカラリックくん(ネギ)
めんげ芋(さつまいも)、ささげっ子(インゲン)、グリーンスウィート(枝豆)



【土壤×栄養価×生産技術 | 関連性の検証・モデル作成へ向けた協議】

専門家 | 新潟大学大学院 技術経営研究科 農学部 野中昌法教授

実施想定内容 |

- ①検証する野菜の選定(郡山ブランド野菜のうち2種類程度想定)
- ②土を採取する畠の選定(①の栽培されている畠の土)
- ③土壤診断(実施タイミングは野中教授と協議)
- ④野中教授から土壤改良助言(土の改善、連作体系など)
- ⑤野菜の栄養分析
- ⑥「土壤×栽培方法(生産技術ノウハウ)×栄養価」の関連性検証



取組③ 食品表示における「郡山ブランド野菜」の機能性表示に関する研究

目的 | 平成27年度の消費者庁の法改正により、農産物に対しても機能性表示が可能となったことから、「郡山ブランド野菜」の特長の一つである栄養価の高さと、これまで取り組んできた分析結果を、販売コンテンツとして活用するため、エビデンスに基づいた機能性表示を検証する。

【機能性表示に関する勉強・検証】

専門家 | 和洋女子大学 健康栄養学類 健康栄養学専修 中島肇教授
協議内容 |

- ①機能性表示とは(特定保健用食品、栄養機能食品との違い)
- ②申請データについて(臨床試験データ、研究レビューなど)
- ③「郡山ブランド野菜」における機能性表示の可能性検証



進捗状況の評価・今後の課題

【評価】 取組①: 郡山市にお客様を招致するため、郡山ブランド野菜協議会だけでなく、郡山市を拠点とする地元関係団体と連携をとり、協力体制作りを進行。

【課題】 取組①: 検討会を重ね、魅力ある内容企画にしたモニターツアーを無事開催すること。今後も継続して実施していくため、課題を解決していくこと。

【評価】 取組②③: 消費者へのPRのみならず、新たな作り手・生産者の増加に寄与することを目的とした、レギュレーションの作成準備や検証が進められている。

【課題】 取組②③: 生産者の経験値に頼っていた栽培手法を、分析結果等を元に体系化する。アピールしたい機能性や効果の根拠となるデータ・実証方法を模索中。

年度内に実施予定の取組内容

- ①郡山市だからこそ体験出来る魅力あるモニターツアーを実施する。実施後は、今回行ったモニターツアーの振り返り・反省を元に、今後郡山ブランド野菜をコンテンツとした観光誘客事業を体系立てられるような企画、連携、収支経営などをメンバー間で模索していく。また、流通や販売店舗拡大等に向けた検討会も実施予定。
- ②秋冬野菜についても生産技術ノウハウのマニュアル化を実施。土壤や栄養価との関連性や、出荷時の規定等と共にレギュレーションを作成。新規就農者や新規栽培希望者への栽培技術サポートに活用する。③研究レビュー検証を行い、実証可能な機能性成分の根拠を研究。消費者への正しい情報提供を検証する。

34_ナタネによる東北復興プロジェクト

(宮城県名取市、七ヶ宿町) ~ナタネによる東北復興プロジェクト会議~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 養蜂業の育成を中心とした取組(養蜂家の育成、蜂產品の製品開発、ミツバチの受粉を利用した野菜栽培等)を実施することにより地元農業の再興を図る。

取組の先導性: 本プロジェクトは、養蜂家の育成及び蜂產品の生産・収穫に加え、蜂產品の製品化(6次産業化)の検討、養蜂と親和性の高い野菜栽培を通じて、収益の多角化及び産学官民の連携を図る総合的取り組みである。

これまでの主な実施取組の内容

取組①養蜂家の育成および蜂產品(ローヤルゼリー・はちみつ)の生産・収穫プロジェクト

6月～:ミツバチの管理(現地にて興味のある方に研修指導)
※研修内容 紙餌・採蜜・採乳・分蜂・スズメバチ対策 等

・蜜源の管理等3月まで実施継続

採蜜作業(7月と9月)はちみつ10缶(約250kg)試験採蜜(最大2.5トン可能)



ミツバチ管理
(6月～)



養蜂研修の様子
(7月)

取組②蜂產品(ローヤルゼリー・はちみつ)の製品開発 (6次産業化)

○蜂產品(ローヤルゼリー・はちみつ)製品の試作および製品化の検討

平成26年度に試作したローヤルゼリー製品5種類とはちみつ製品2種類のうち、本年度は「ローヤルゼリー糖衣錠」と「はちみつワイン」をピックアップし、各々の製造メーカーとの間で、試作品の開発コンセプトの説明等を行い、容器・化粧箱の「デザイン」「試作スケジュール」について打ち合わせをした。

取組③ミツバチが受粉する植物・野菜の栽培プロジェクト

○ミツバチが受粉する野菜の品種検討、品種の絞り込み、栽培試験
ミツバチを設置した場所から遠い農地と近い農地の2ヶ所にズッキーニ・カボチャを植えて生育具合について試験した。



栽培試験
(7月22日)



栽培試験
(9月2日)

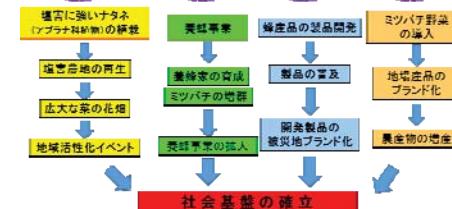


栽培試験
(9月9日)

(栽培予定)
そば、白菜、カブ、
大根、仙台雪菜

半分収穫をして、
残りは開花させて
ミツバチを訪花させる。

事業計画



<評価>

取組①: 本年度は、ミツバチの設置群数を増やし、ミツバチ研修およびハチミツ等の採蜜試験に活用した。地元農家への研修では、野菜栽培との関係性、収穫量への影響、農作業の負担軽減等について説明することにより、養蜂に対する理解・関心を深めたようであった。

取組②: 製造メーカーと打合せをする中で、より具体的なデザインを作成し、訴求力のある製品にするためには、被災地農業の復興等の開発コンセプトをより明確にする必要があると感じている。また、製品名称・デザインの色など、高級感のある製品にするための一層の検討が必要であると感じている。

取組③: ミツバチの設置場所から遠い農地と近い農地では、近い農地の方が収穫量が多く、昆虫・鳥類の中で、受粉能力が高いミツバチを活用することにより、農家の負担軽減につながる可能性が示された。

<課題>

取組①: 養蜂家の確保を図るために、養蜂家候補者を研修指導していることを周知徹底し、現地に限らず外部にも養蜂家を募集していることを広く伝える必要がある。

取組②: 製品のブランド化に向けた更なる検討が必要である。

取組③: 栽培する野菜のバリエーションを増やし、付加価値の高い野菜栽培、ミツバチによる品質・収穫量の増大が見込まれる作物の提案を行うことが必要である。

進捗状況の評価・今後の課題

取組①: 繼続して養蜂家育成のための研修を行うとともに、名取市でのミツバチの越冬調査を行う。また、ミツバチの飼育管理、採取したローヤルゼリー・はちみつの収支計算、花粉交配用ミツバチの増殖によるポリネーション事業から見込まれる収支について検討を行う。

取組②: ローヤルゼリー糖衣粒及びはちみつワインの開発を行うとともに、上市化に向けてブランド名の検討やマーケティングを継続して行う。

取組③: 三浦半島においてミツバチ受粉を活用した野菜栽培を行っている農家を視察するとともに、名取市に招聘し、研修会を行う。

また、ズッキーニ・カボチャ以外の野菜(そば、白菜、カブ、ダイコン、仙台雪菜など)についても試験栽培を行い、ミツバチの蜜源として、一部の野菜を開花させる。

年度内に実施予定の取組内容

35_訪日観光客の東北送客プロジェクト

(岩手県・福島県)

～株式会社トラベリエンス・みちのりホールディングス グループ各社～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** 外国人旅行者に、インターネット上の旅行ガイドブック「Planetyze」で東北の魅力を発信することで旅行需要を喚起し、通訳案内士による着地型旅行商品の販売を支援し、東北へ外国人旅行者を送客する。
- 取組の先導性:** ほとんど認知されていない東北の観光地に外国人旅行者を誘客するため、外国語による良質な観光情報の発信と通訳案内士による着地型旅行商品の販売を結びつけ、需要喚起から送客までが連動した販売プラットフォームを構築する。

取組①「東北の魅力発信と着地型ツアー開発」

インターネットの旅行ガイドブック「Planetyze」でツアーを販売する通訳案内士を募集するとともに、通訳案内士のツアー造成を支援。

- 9月16日までに英語106記事・日本語106記事・動画40を制作し、Planetyze上に公開。動画はyoutube内のPlanetyzeチャンネルにも掲載。
Planetyzeサイト:<http://planetyze.com/en/japan/iwate>
youtube内のPlanetyzeのチャンネル:
<https://www.youtube.com/channel/UCKXGnjG7EkRKpmt6Wkl7hIg>
- 岩手県内を中心に通訳案内士を募集。10月2日に第1号のツアー造成を完了、販売を開始し、10月31日時点での岩手ツアーを販売中。
- 通訳案内士の造成した商品の販売を促進するため次の広告等を実施
google:6/1より。リターゲティング広告。
Facebook:6/1より。
電車つり革:8月末より。都営浅草線・大江戸線。
ビッグジャパントラベルマート出展:
9/25-27@東京ビッグサイト



これまでの主な実施取組の内容

取組②「着地型ツアーの英語化・運営」

岩手県北バスが日本人向けに販売している着地型旅行商品を外国人の参加が可能になるようカスタマイズ。

次の6つのツアーについて、外国語対応等の環境整備を完了し、販売を開始。

- ✓ もりおかナイトツアー（伝統の裸参りとお買物）
- ✓ いわて雪祭りツアー
- ✓ 城下町盛岡探訪・老舗酒蔵と伝統の南部鉄器に触れる
- ✓ イチゴ狩り食べ放題と地酒酒蔵を訪ねて
- ✓ Japan IWATE 旧家で愛する離祭りと名物わんこそばを食し城下町盛岡を歩く
- ✓ 一戸わかさぎ釣りツアー



進捗状況の評価・今後の課題

○概ねスケジュール通りに進行。

○岩手県外の通訳案内士も含めた供給を拡大するとともに、送客実績を積み上げることで、東北の通訳案内士の成功体験を創出することが必要。

○岩手県在住以外の通訳案内士へのアプローチの継続とツアー制作。

○岩手県北バスの観光ツアーのプラネット上での販売、PR。

○福島県の記事制作・ツアー制作

年度内に実施予定の取組内容

36_ICT&アナログを融合した女川ファン100万人プロジェクト

(宮城県女川町)

～女川ファン推進協議会～

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** 女川町のファン(交流人口)増加に向け、町の魅力の探索および分析を行い、情報を一元的に発信するファンサイトを運営することで、女川ファン(交流人口)の拡大を図る。
- 取組の先導性:** リピーター顧客を増やすために顧客管理手法であるCRMを応用し事業者のデータ収集や情報発信を行い、作業を行う主婦・高齢者にICT教育を行い雇用創出につなげていく。

取組①ファンサイト連動CRMシステム施行版の構築

- 効率的な女川ファンづくりとCRM実現に向けた協議会の開催
専門家を招へいし女川町で3回の協議会を開催。
(第1回:7/31、第2回:8/28、第3回:9/29)
- ファンサイト試行版の検討
9月20日に開催された女川秋刀魚収穫祭にボランティアで参加している女川ファンを対象にしたアンケートを実施。
- アンケート結果によりファンサイトを新たに制作するのではなく、現在最も活用されている女川観光協会のサイトをファンサイトにすべく内容検討を実施した。第1弾として、12月にオープンするプロムナード商店街を焦点に新サイト(情報)を提供予定。
- 現在のサイトビューを調査し、新サイト立ち上げ後のビュー数と比較できる仕組みをサイト内に追加する。



これまでの主な実施取組の内容

取組②顧客データ収集のためのAirレジ導入の実施

- Airレジの導入とアプリの開発
平成27年12月オープン予定のプロムナード商店街3店舗にタブレットを導入。無料POSシステム(Airレジ)を使用できる環境づくりを実施。
- 女川ファン獲得に向け、顧客情報を収集できるようなスマートアプリの仕様の検討を開始。



取組③CRM活用人材育成

- CRM構築、運用のためのSE育成
ICT大手であるSCSK社の研修プログラムに2名の派遣を検討。
- 情報発信・データ入力等を担う町民へのICT教育
- 町内への周知・募集を実施するにあたり、周知方法は、女川町役場の広報、チラシ等を検討。

評価: 参画事業者との調整を行いつつ、おおむねスケジュール通りに進めているところ。

今後の課題: 取組③の教育日程を確定し、早急に開催できるよう町民への周知及び準備を進める。

進捗状況の評価・今後の課題

○年度内にファンサイトである観光協会のサイトをリニューアル(デザイン変更含む)し、ファンサイトの公開を行う。

○Airレジシステムの顧客管理とCRMシステムの連携を図り、データの収集を行うことでファン拡大につなげる。

○ファン情報のデータの収集と分析を行い、女川ファンにならうためのファンサービスの検討を行う。

○SE育成のための研修プログラム派遣、町民へのICT教育のための周知を年内に実施する。

年度内に実施予定の取組内容

37_東北の郷土料理を資源とするフードツーリズムの開発

(岩手県宮古市、宮城県石巻市など6市4町) ~東北フードツーリズム開発推進協議会~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要:三陸の食、震災からの教訓、人をキーワードに調査・取材し、HP等によってPR活動を行う。また、関西でセミナー等の開催、大阪発着のモニターツアーの実施により、東北のフードツーリズム促進のモデルとして検証する。

取組の先導性:東北の食に焦点を当てたフードツーリズム・キャンペーンを関西で実施することにより、新しい東北の観光を創出する。本事業を通じて関西での認知度を高め、次年度以降、全国各地から東北への観光振興にもつなげる。

これまでの主な実施取組の内容

取組①東北のフードツーリズム開発調査と情報発信ツールの作成

●各種会議の開催

・協議会の開催

第1回協議会を7/27に開催(メンバー:日本フードツーリズム研究会、プレアツーリズム、(株)地域計画建築研究所、JAL、KNT、東北わくわくマルシェ、オブザーバー:関経連、アドバイザー:岩手県大阪事務所、宮城県大阪事務所、宮城復興局)

・制作会議、セミナー企画会議の開催

制作会議:6/23、7/7、8/18、9/1
セミナー企画会議:6/26

・現地会議の開催

プレアツーリズム(石巻専修大学)

三陸鉄道(本社)

・現地調査・取材の実施

5ユニットは取材済み、残り5ユニットは取材中
日本FT研究会による2度の調査を実施

●ホームページの開設(10/9)



取組②関西における東北のフードツーリズムのプロモーション事業

●東北フードツーリズムセミナーの企画

「三陸発未来行き—魅惑の料理・三鉄巡りー」

講師:草野悟(三陸鉄道総合企画アドバイザー
／岩手県中核コーディネーター)

・10/16(大阪会場)定員50名

・10/17(神戸会場)定員50名



●東北フードツーリズムフォーラムの企画

「東北を旅して日本を考える～三陸の食文化と新しい東北～」の企画準備を実施。結果、開催内容として以下決定。

・12/4(大阪・堂島、中央電気俱楽部)定員150名

・基調講演 畠山重篤氏(特定非営利活動法人 森は海の恋人 理事長)

・パネルディスカッション

阿部憲子氏(南三陸ホテル観洋 女将 宮城県南三陸町)

山崎純氏(トラットリアポルコ・ロッソ 料理長 岩手県大船渡市)

辻卓史氏(公益社団法人関西経済連合会(鴻池運輸(株) 代表取締役会長))

畠山重篤氏(特定非営利活動法人 森は海の恋人 理事長)

橋爪紳也氏(コーディネーター、大阪府立大学観光産業戦略研究所 所長)

進捗状況の評価・今後の課題

評価:立ち上げ当初から、多くの関係者を巻き込む工夫を重ねるとともに、おおむねスケジュール通りに進めている。

今後の課題:残りの取材結果のHP掲載を進めること。12月フォーラム及び3月モニターツアーに関する効果的なPRについて取り組むこと。

年度内に実施予定の取組内容

第2回協議会の開催、12月フォーラムの開催、小冊子の作成、3月モニターツアーの実施、報告書とりまとめ

38_「アクティブラーニング」受入プラットホーム整備

(宮城県石巻市・東松島市・女川町) ~奥松島・金華山・石巻圏周遊観光協議会~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要:「アクティブラーニング」の受け入れ(課題解決)の地として石巻圏においてその体制づくりに取り組む。学校にメッセージ性の高い誘客を推進。「学び」をテーマにした仙台圏域からのMICE誘客にも効果を普及させ交流を通じて地域経済に貢献

取組の先導性:「アクティブラーニング」の課題解決の地を全面に揚げ、送客側課題から紐解き、マーケットインの発想での教育旅行受入れ整備により、現地誘客及び滞在時間を延ばす。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「アクティブラーニング」受け入れ基盤

●周遊観光協議会及び当事業推進の拡大メンバーによる定期MTGの開催

・7月2日場所:石巻市ロマン海遊21「事業準備会」…周遊協議会幹事・担当者

内容:事業全体内容の相互理解、組織決定、事業推進方整備決定。8月4日教育旅行・エキスカーション誘客セミナー開催決定。8月3日JTB講師との実踏研修決定

・8月4日場所:石巻市石巻専修大学「第一回幹事会・ワークショップ」…周遊協議会幹事・担当者

内容:教育旅行・エキスカーション誘客セミナー聴講、8月26日JTBBWTRリーダー研修石巻・女川コース、東松島・岩沼コース各40名受入決定

・9月3日場所:東松島市東松島市鳴瀬庁舎「第二回幹事会・ワークショップ」…周遊協議会幹事・担当者

内容:ARアプリ整備の方向性検討、語り部コンテンツ・民宿民泊の現状と受け入れのための方向性検討。9月21日～22日ファムツアーエンターテイメント受入体制検討。

・10月27日場所:石巻市ロマン海遊21「第三回幹事会・ワークショップ」…周遊協議会幹事・担当者

内容:次年度事業検討、ARアプリ整備・活用方決定、語り部コンテンツの整備・活動内容検討、ファムツアーエンターテイメント受入検討。

●他団体との受け入れ環境での関係構築と情報集約によるコンテンツ整備

・6月17日・7月15日・8月26日・9月30日・10月21日場所:石巻市大原浜公民館「牡鹿半島ネットワーク協議会」…新しい東北事務局

内容:牡鹿半島で活躍するNPOを中心とした団体との連携とコンテンツの収集。民宿の現状と受け入れのための方向性検討。

●震災語り部コンテンツの整備・ARアプリを「アクティブラーニング」の観点で再整備活用

・6月16日・7月16日・8月20日・9月17日・10月21日場所:石巻市河北ビル「ビジターズ産業ネットワーク協議会」…周遊協議会担当者

内容:石巻地方語り部・被災地ガイド活動内容把握及び連携に向けた活動内容・組織検討。APアプリ記載箇所決定。



牡鹿半島ネットワーク協議会定例会

語り部コンテンツの整備「石巻魚市場」実踏研修

8月4日

「教育旅行・エキスカーション誘客セミナー」東松島受け入れコンテンツ実踏

9月3日

取組②「MICE,教育旅行等」受け入れ環境整備およびプロモーション

●首都圏からの実踏研修実施

- ・9月21日～22日首都圏の教職員・旅行会社社員の石巻圏への実踏研修を計画したが参加者不足のため12月(冬休み期間)に延期
- ・8月26日JTBコーポレートセールス被災地視察GLクラス実踏研修実施、石巻・女川コース40名、東松島・岩沼コース38名

●仙台圏で開催されるMICEなどから派生するエキスカーション誘客

- ・仙台観光国際協会との月1回ミーティングの開催。受け入れコンテンツが完成次第国際協会のWEBに記載。コースに組入れ
- ・9月5日JTB地球いきいきプロジェクト誘致38名。東松島地区にて清掃ボランティア・石巻地区被災地視察

●旅行会社等が送客しやすい地域受け入れのアドバイスおよび基盤整備

- ・7月28日東北観光推進機構主催東北教育旅行セミナー出席
- ・8月4日新しい東北主催「教育旅行・エキスカーション誘客セミナー」場所:石巻専修大学、講師:JTBコーポレートセールス野出部長
68名参加、内容「学校現場・教育の実情」「教育旅行が果たす役割」「教育旅行誘客に向けたアクションと効果」
- ・8月25日日本修学旅行協会主催「第11回教育旅行シンポジウム」石巻市・東松島市・女川町・新しい東北事務局出席
- ・9月3日周遊協議会主催「東松島受け入れコンテンツ実踏」宮城復興局・東北運輸局・宮城県・周遊協議会幹事・担当者13名参加
- ・9月25日みやぎ観光復興支援センター主催「第1回訪日教育旅行受入促進説明会」出席
- ・10月7日宮城県主催「農林漁家民泊の実施方針に係る説明会」出席
- ・JTB国内旅行企画東北事業部との定例MTG開催(月2回)商品企画造成について



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 定期MTGは年間計画に従い毎月開催し、幹事会で事業決定しワーキング会議で次回開催までの作業について打ち合わせをし、事業を遂行している。

- ・他団体との連携は牡鹿半島ネットワーク協議会以外も個別にMTGを持ちコンテンツの収集にあたっている。コンテンツは数多くあるのだがタリフ作成に時間がかかっている。
- ・語り部ガイドの整備について、各地域の現状を把握したので今後統一した運用と・ガイド内容の整備を図っていかたい。
- ・首都圏からの実踏研修は教職員の参加者不足のため冬休み期間に日程変更。そのためJTBコーポレートセールスのグループリーダー(GL)実踏研修を他地域から石巻圏へ変更誘致し実施した。直接お客様へ営業を行う実戦部隊のため効果的な研修であった(各参加者よりレポート収受)。
- ・東京・仙台で開催される各種関係セミナーに積極的に参加し教育旅行の現状把握と今後に向けた人脈作りに努めた。



年度内に実施予定の取組内容

- ・年間計画にそった定期MTGの実施。(毎月1回)
- ・コンテンツのタリフ化。
- ・語り部ガイドの統一的な活動方の決定と運用。ARアプリの記載候補地決定、28年2月完成予定。
- ・教育旅行誘致活動に要する資料整備と誘致活動方針決定、一部地域へ(北海道等)プロモーション実施。
- ・周遊観光協議会を基軸にした地域来訪者向け支援・コーディネーター組織の発足。

39 岩手県沿岸被災地における内職しごと生き甲斐づくり

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

(岩手県大槌町)～一般社団法人和RING-PROJECT、障がい者支援施設 四季の郷、障害福祉サービス事業所わらび学園～

取組全体の概要: 地域資源を元に地域社会で生み出す産業づくり ①高齢者、女性、障害者への技術訓練、②岩手県工業技術センターとの技術開発(内職に向く作業を中心に)

取組の先導性: 大槌町には豊富な地域の森林資源がある。現在、復興事業や三陸道建設で伐採事業が行われ、原木が切り出されている。これらの資源を使って、地域の特徴を活かした産業を作り、また、女性、高齢者、障害者などの生活ニーズにあわせた仕事の創出を行う。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 高齢者、女性、障害者への技術訓練

商品開発 6月～7月(於:和 RING-PROJECT工房)

木工作業員がワークショップで製作していただく部材を製作。大槌産の杉材による一合升、コースターの製作。



ワークショップ

6/16(於:和RING-PROJECT)7/25、8/10、9/24、10/28(於:四季の郷)
体験ワークショップの開催の後、障害者が日常作業で可能な内容を確認し、あわせて必要な道具や消耗品を確認した。



取組② 岩手県工業技術センターとの技術開発(内職に向く作業を中心に)

10/20 11月から始まる研修に向けて日程などの事務的な確認事項を相談した。



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 実際にワークショップを行い、健常者の道具そのままでは作業が困難なことがわかった。しかし、作業参加者はやりがいを感じて活き活きしていた。
今後の課題: 障害者が使える道具(治具)を作ることで、可能な作業を出来る限り、増やして行くこと。



年度内に実施予定の取組内容

技術開発センターと、治具の開発、単純な作業を可能にするような部品開発を行う。また、開発した治具や作業方法等は、ワークショップを行うことで実際に作業を行ってもらい、その成果を踏まえて再び開発を行う。

40「東松島刺繡の街プロジェクト」～新しい地域産業の成長戦略～

(宮城県東松島市) ~一般社団法人東松島みらいとし機構~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** 被災地の女性に生きがいと雇用を創出し、震災で失われたコミュニティの再生と参加者のメンタルケアに資する取組。デジタル・マーク刺繡をビジネスとすべく、更なる生産量・生産性・品質向上に努め、ビジネス全体を成長軌道に完全に投入する。
- 取組の先導性:** 働きに出られない子育て世代がターゲット。家事や子育ての合間での参加が可能。地域主体でコミュニティビジネスを立ち上げる際の課題解決の先進事例として、地域社会へのIT技術の導入等を含め、そのノウハウを伝えることも目指す。

これまでの主な実施取組の内容

取組①「CSVやマーケティングに対応した情報発信力の強化と地域が誇れる産業化(ブランド化)」に資する取組

- 「東松島刺繡」及び「東松島ステッチガールズ」の情報発信の施策
 - ・パンフレット(紙媒体)の新規制作:商品紹介リーフレット検討開始
 - ・WEBサイト(電子媒体)の新規構築:検討開始
 - ・展示会・催事(フェイスtoフェイス)の出展:2回出展
- 「東松島刺繡の街」のブランド化に向けた市内コンセンサス形成の施策
 - ・専門家を招聘したワークショップ:7月に1回開催(目標2回)



取組②

「顧客との接点拡大とデザイン重視のものづくり(仕事)」に資する取組

- 顧客との接点拡大の施策
 - ・「固定的な売り場」(仮設店舗での常設売り場)の整備:10月26日完了
 - ・首都圏方面の企業との連携による「CSV創出」:営業活動開始
- 「ものづくり力」強化の施策
 - ・デザイン専門家の定期的助言:8月スタート、3作品完成(目標7作品)
 - ・試作品の制作:5作品完成(目標10作品)



取組③「参加しやすく、働きやすく、刺繡技術向上が見込める環境(街・人)」に資する取組

- 「参加しやすい環境作り」の施策<他地域への横展開>
 - ・内部講師による技術研修:のべ8日開催(目標のべ20日)
 - ・市外の子育て支援センター等と連携したワークショップ:1件企画中
- 「働きやすい環境作り」の施策
 - ・固定的な作業スペースの確保と保育環境の整備:作業スペース確保済み、保育環境未整備

- 「技術向上と業務プロセス確立」の施策
 - ・外部専門家による定期的勉強会:1回開催(目標5回)



概ねスケジュール通りに進んでいるが、一部の取組は外部視察等の集中に起因する事務局のマンパワー不足により、遅れが生じている。
11月以降、当事業の遂行を最優先とし、事務局の負荷を減らし制作者がもっと企画に参加するスタイルとすべく、リソース配分を再検討する。

進捗状況の評価・今後の課題

パンフレットの完成、WEBサイトの完成、展示会・催事の出展3回、専門家によるワークショップ1回、固定的な売り場完成、CSV創出2件、デザイン制作4作品、試作品5作品、内部講師による技術研修12日、市外ワークショップ5回、保育環境の整備、定期勉強会4回、タブレットの活用

年度内に実施予定の取組内容

41「親子の語酒」文化の創造による新たな会津清酒需要の創出事業

(福島県会津若松市) ~会津若松酒造協同組合~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** 日本酒の潜在顧客として期待される若者が実際に美味しい会津清酒を飲む文化を創造することにより、会津の伝統產品である会津清酒の普及・継承及び会津地域の活性化を図るもの。

- 取組の先導性:** 会津清酒の短期的な販促やブームの創出ではなく、会津清酒の将来需要を創出するための地域の「文化」を創造するという長期的な視点を要する取組かつ業種を超えた地域一体となった取組として行う点に先導性がある。

これまでの主な実施取組の内容

取組①検討会の設置

- 「親子の二十歳酒事業」(取組②)及び「親子の語酒第2弾(ブライダル)事業」(取組③)を着実に実施するとともに、その成果を評価することを目的として検討会を設置した。
- 検討会メンバー及びこれまでの開催実績は、以下のとおり。

《検討会メンバー》

【組合員】

新城壮一(合資会社辰泉酒造)※委員長
桑原 大(磐梯酒造株式会社)

塩谷隆一郎(合資会社稻川酒造店)

高橋 宜(高橋庄作酒造店)

宮森義弘(宮泉銘醸株式会社)

【組合事務方】

岩澤庄司(会津若松酒造協同組合)

石井由加里(会津若松酒造協同組合)

【その他】

鈴木康弘(会津若松市役所)

小林味愛(株式会社日本総合研究所)

その他、必要に応じて地域関係者を招聘

《開催実績》

- ・全員協議会にて検討会設置・メンバーを決定(7月6日)
- ・第1回検討会開催(7月24日)
- ・第2回検討会開催(8月3日)
- ・第3回検討会開催(9月2日)
- ・全員協議会に報告(9月11日)
- ・第4回検討会開催(9月25日)
- ・第5回検討会開催(10月15日)

※これまでの検討会では、制作物等を早急に決定する必要のあった「親子の二十歳酒事業」(取組②)についての検討を中心に実施。

会津若松酒造協同組合

全員協議会

(全組合員(12名)で構成)

検討結果の
正式決定

検討結果の
報告・協議

「親子の語酒事業」検討会 【実行委員会】

- ・「親子の二十歳酒事業」(取組②)の検討・評価
- ・「親子の語酒第2弾(ブライダル)事業」(取組③)の検討・評価
- ・地域関係者との各種調整等の実務

- なお、検討会にて検討した事項については、組合員全員を構成員とする全員協議会に定期的に報告し、組合としての正式な決定事項としている。

これまでの主な実施取組の内容

取組②「親子の二十歳酒」文化の定着に向けた取組

A. PRツールの制作

- 「親子の二十歳酒」文化の定着に向け、各種PRツールの制作を実施。具体的には、ポスター、チラシ、のぼり、ボトルネック等の制作を行った。
- 大部分は、12月～1月の集中PR期間及び成人式でのPRで使用することとなるが、これまでに地域関係者への本取組に関する説明等において使用した。
- デザインは昨年度（企業連携プロジェクト支援事業）の反省を踏まえ、「目を引く」明るいデザインへと一新し、各蔵のお酒の特徴や会津清酒の伝統・文化について分かりやすく伝わるようなものとした。

1. 認知度向上に向けた取組

- 20代の若者を対象に「親子の二十歳酒」ワークショップを開催（10月9日）。
- 具体的には、本取組の趣旨説明、チチ日本酒講座、グループワーク等を実施し、若者に会津清酒に触れてもらうとともに、会津清酒の伝統・文化も含めた「会津清酒の良さ」を知つてもらう機会を創出した。
- また、若者の趣向を探るべく、アンケート調査も実施した。

ウ. その他

- 上記のほか、成人式での取組内容、認知度向上に向けたPRイベント内容等の検討を進めている。



チラシ表

チラシ裏



「親子の二十歳酒」ワークショップ

- 日時: 10月9日(金)18時半～
- 場所: カフェワニズホーム(会津若松市内)
- 参加者: 24人(20代の若者)

取組③「親子の語酒」第2弾の検討

A. 年間取組計画の策定

- 日本酒の産地である会津においても結婚式で地酒を飲む機会が減少している状況等も踏まえ、「親子の語酒」第2弾として、「結婚」をテーマとした事業を実施することとした。
- 具体的には、結婚式で地場産品である会津清酒と会津漆器で乾杯する等の文化を創造する取組を実施することとし、そのための今年度の取組計画を策定した。

イ. 「結婚」にまつわる会津の歴史・伝統・文化の発掘

- 会津のブライダル専門家であるNPO法人ブライダルデータバンク理事長の芳賀則華氏を招き、勉強会を実施（10月15日）。勉強会では、ブライダル業界の現状、結婚式に求められる日本酒に関する消費者ニーズ、会津の結婚式の特性と日本酒提供プランの在り方等について意見交換を実施した。
- 会津の結婚式では10年ほど前から乾杯酒が日本酒からシャンパンに変わりはじめ、鏡開きもほとんど行われないことが分かった。
- 「会津の結婚式では会津清酒で乾杯」という文化を根付かせるべく、結婚式場のスタッフ（日本酒ソムリエ）育成も含めた総合的なプランの検討が必要との意見を頂いた。



- 日時: 10月15日(木)14時半
- 場所: 福島県酒造組合会津支部

進捗状況の評価・今後の課題

- 評価: おおむねスケジュール通りに進めている。また、「親子の二十歳酒」については地域での認知度が確かに向上している。
- 今後の課題: 「親子の語酒」第2弾の検討を加速化させるとともに、「親子の二十歳酒」のPRイベントの効果的な実施方法等を更に詳細に検討する必要がある。

年度内に実施予定の取組内容

- 「親子の二十歳酒」については、成人式でのPR、集中PR期間での販促、地域での大規模PRイベント等を実施し、その成果をとりまとめる。
- 「親子の語酒」第2弾については、アンケート調査、ヒアリング等を実施したうえで、ブライダル業界関係者等を対象とした報告会を行い、その成果を取りまとめる。

42_復興まちづくりに地元資金を活かすコンセプトモデル事業提案

(福島県双葉郡南部) ~福島復興暮らしと仕事安定化協議会~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

取組全体の概要: 福島第一原子力発電所事故による影響を受けた地域の復興まちづくりを進めるに当たり、地元から資金を調達し、持続可能で採算性のあるビジネスを地元主導で行うための仕組みの構築を行う。今回は、双葉郡南部を対象に、ホテル事業を取り上げ、需要調査を実施した上で、地元から資金を調達する仕組みを構築し、その検証を行う。

取組の先導性: 地元資金を活用したまちづくりの仕組みを構築・検証することは、他の地域でも参考になり得る取組であり先導性が見られる。

これまでの主な実施取組の内容

1. ビジネスホテル事業に係る需要調査の事前準備

- 需要調査の実施に当たり、関係自治体と以下のとおり事前打合せを実施
- 福島県(6/11、7/7、17、30、8/4、27@福島県庁)
 - ・需要調査の進め方、調査対象団体の紹介、協力依頼等
- 広野町(7/30、8/11@広野町役場)、楢葉町(7/30@楢葉町役場)
 - ・各町のまちづくり計画やビジネスホテル建設についての考え方、町として提供可能な土地等についてヒアリングを実施。
 - ・ビジネスホテル事業が成立するための条件について説明。

2. ビジネスホテル事業に係る需要調査の実施

- 福島第一原発の廃炉関連企業の関係者と同様の宿泊・通勤を2回体験(いわき市内に宿泊し、福島第一原発付近まで自動車で移動)
- 東京電力(7/30)、原子力規制庁(8/18)等へのヒアリングを実施。
- 福島第一原発の廃炉関連企業(45社)を対象に、以下の内容を盛り込んだアンケート調査を実施(調査期間:9/8～9/30)
 - ・昨年1年間の福島県(浜通り)への出張者数と平均滞在日数
 - ・現在の宿泊地、宿泊費用、宿泊施設への改善要望(部屋の広さ等)
 - ・広野町、楢葉町にビジネスホテルが建設された場合の宿泊希望
 - ・ビジネスホテルを利用する際の条件

3. ビジネスホテル事業に係る需要調査の結果

○東京電力からのヒアリング結果

- ・福島第一原発の廃炉関連企業に対するアンケート調査への協力・助言。
- ・避難指示区域の解除に伴い、いわき市内から福島第一原発近隣の宿泊施設に移行する傾向。

○原子力規制庁からのヒアリング結果

- ・原発の法定検査のため年間約100名の出張者。
- ・出張者は、JRいわき駅近隣のビジネスホテルに宿泊する場合が多い。

○日本原子力研究開発機構(JAEA)からのヒアリング結果

- ・今後稼働予定の研究施設への出張需要が見込まれる。
- ・ホテルから研究施設までの移動手段の確保が必要。

○福島第一原発の廃炉関連企業に対するアンケート調査結果

- ・9月末時点で約58%の企業から回答。
- ・周辺に飲食店やコンビニがあることを宿泊の条件としている場合が多く、宿泊施設としての魅力(コスト・利便性)を備える必要がある。

宿泊を伴う 出張者数	宿泊場所	一人あたりの宿泊 コスト	楢葉町・広野町での宿泊施 設要望	同左条件	同左月間宿 泊見込
3,115 人	いわき市内: 83% 広野町: 11% その他: 6%	¥6,164	ビジネスホテル	・宿泊施設内・周辺での飲食店の存在 ・周辺でのコンビニストアの存在	88 人

評価: 概ねスケジュールどおりに進めているところ。

今後の課題: 福島第一原発の廃炉関連企業に対するアンケート調査の回収率の向上に努める。ビジネスホテルの建設はまちづくりの一環であり、総合的なまちづくり施策と宿泊施設設置の連携を図る必要がある。(宿泊施設としての魅力・競争力向上のため)

進捗状況の評価・今後の課題

・ビジネスホテル事業に係る需要調査の分析結果について、福島県、広野町、楢葉町に説明した上で、地元自治体のまちづくり計画を踏まえ、今後の進め方について改めて検討を行う。

年度内に実施予定の取組内容

43_浦戸 サスティナビリティ プロジェクト

(宮城県塩竈市)

～塩竈アイランズネットワーク協議会～

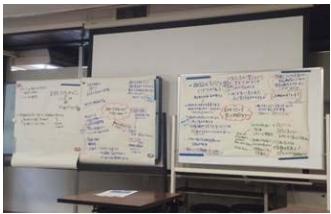
高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** 塩竈市、浦戸諸島で活躍している市民団体が結集し、塩竈市、浦戸諸島一体として、その地域ブランドを活用した「食文化」や「観光」、「商業地」の活性化を市民参加による手法で再構築し、地域全体の持続可能性を図る。
- 取組の先導性:** 塩竈市と浦戸諸島で活動している団体を繋げ、本土、浦戸諸島を「観光地ブランド」化、「農水産ブランド」を活用した6次化により「加工品ブランド」として新商品開発と、本土拠点の活用で「商業地ブランド」を構築。「オール塩竈」のブランディングで持続可能を目指す。

これまでの主な実施取組の内容

取組① 活動団体のネットワーク組織の立上げ・運営

- ・5／11(月) 塩竈市役所3階 テーマ「浦戸の現状」
- ・6／ 2(火) 塩竈市役所2階 テーマ「新しい東北の取組」
- ・6／11(木) 塩竈市役所2階 テーマ「市民参加とは」
- ・6／23(火) 塩竈市役所2階 テーマ「協議会の役割」
- ・7／15(水) 塩竈市役所2階 テーマ「情報発信」
- ・9／ 9(水) 塩竈市役所2階 テーマ「商品開発の手法」
- ・9／24(木) 塩竈市公民館 テーマ「下期のスケジュール」



取組② 生業・自然・文化等の体験学習プログラム/ツーリズムの構築と試行実施

- 10月5日(月)キクニ会議室 市民団体代表・塩釜商工会議所会頭・市役所職員、市民など。
市民参加の商品開発の進め方や場所、対象になり得る原料等の予備調査
10月31日 浦戸野の島にて市民参加イベント「Shimaソン」の開催



進捗状況の評価・今後の課題

評価: 会議等で充分に「新しい東北」の意義やこれからの活動のコンセンサスは得られた。市民参加を積極的に進めるための課題も見えた。
今後の課題: 広報のタイミングと島の受け入れ体制の確認、本土側の拠点の改修工事の行程を明確にする。前半で充分に議論し、後半は実行と成果を目指す。

年度内に実施予定の取組内容

新商品の開発ワークショップとプロモーションによる広報、親子で参加する島のなぞときツアー、グリーンツーリズム等の事業を連続して実施する予定。
本土拠点の活用と「地域ブランド」の再構築で、市民が「シビックプライド(まちに対する誇りや愛着)」を感じられる事業の展開。

44_南三陸を山から動かすプロジェクト

(宮城県南三陸町) ~「南三陸を山から動かすプロジェクト」実行委員会~

高い発信力を持った
地域資源を活用する社会

- 取組全体の概要:** 古くから杉の良材の産地であった南三陸町において、津波による製材所・木材乾燥施設などの壊滅的な被害を乗り越え、地域資源(南三陸杉)を活かした産業の振興により、未来に残す新たな自然環境と町のあり方を創ることを目的とする。

- 取組の先導性:** FSC(国際森林認証)の取得を契機として、認証木材を活用した商品開発・販路開拓など6次産業化・実ビジネス化を推進することで、持続可能な地域の成長戦略を内外に提示する。

これまでの主な実施取組の内容

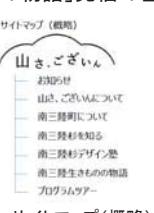
取組①「南三陸杉デザイン塾」の実施

8月28日に、オープンセミナー「南三陸杉の魅力を発信開始！」を開催。デザイン塾入塾希望の若い世代のほか、町役場関係者、報道関係者など約80人が参加し、林業の将来を熱く語り合った。9月17日に、「南三陸杉」にデザインの力で付加価値を設ける取組として「南三陸杉デザイン塾」を開講。予定定員を超える12名が入塾し、塾全体の目的を共有しつつ、個人の目標を小野寺邦夫塾長・小田原健講師と語りながら設定。また、先進地域の事例として、大分県日田市の株式会社ウッド井上社長らから、林業振興を通じた町再生についての講義を受けた。10月2日に、デザイン塾第二回として、東京・新宿OZONEで家具ショールームおよび家具展示会「森のめぐみ 木のかたち」を視察した。



取組②・③「山さ、ございん」Webサイトを基盤とした情報発信

「南三陸を山から動かすプロジェクト」に「山さ、ございん」(宮城県地方の言葉で「山へいらっしゃい」の意)の愛称を設定。提案書上の取組②と取組③を連動し、活動内容の発信と情報データベースとして公式Webサイトを開設・運営。サイトコンテンツとしては、南三陸杉のブランディング・拡販を通して、復興から新しい街づくり・将来構想に結びつけるコンセプトのほか、デザイン塾の塾生募集、実施報告などをすでに掲載、今後のツアープログラム告知と参加者募集、南三陸「生きものと歴史の物語」発信の基盤として整備。



http://yamasagozain.com/
サイトはスマートフォンやタブレット対応の形で制作。地域を訪れる観光客にも使いやすくしているほか、ホットな情報はFacebookでタイムリーに発信し、情報の拡散や反応獲得が瞬時に可能な構造としている。

【評価】おおむねスケジュール通りに進んでいる。取組①に関して、全国紙や地元紙で記事化され、注目度と期待の大きさを感じている。

【今後の課題】取組②のうち、「観光ツーリズムの強化」に関しては、町役場・観光協会などと協議を始めたところで、ツアープログラムの実施等がこれからの課題となる。また、プロジェクト全体として、来年度以降活動していくための体制づくり(資金基盤も含め)も課題である。

進捗状況の評価・今後の課題

取組① 「南三陸杉デザイン塾」の継続実施と成果物の具現化。マーケティング出口(販路)の開拓着手。

取組② FSC(森林認証)取得協力企業などを巻き込んだツアープログラムの立案と実施。

取組③ Webコンテンツの拡充と、印刷物への展開とツアーや教育現場への提供。

年度内に実施予定の取組内容